

平成 28 年度 第 2 次補正予算案の概要 (P R 資料)

平成 28 年 8 月

I.「一億総活躍社会の実現の加速」関連

若者への支援拡充、女性活躍の推進

○女性リーダー育成推進事業	2
---------------	---

社会全体の所得の底上げ

○ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）普及加速事業	3
○産業界・地域と連携した消費需要喚起対策事業	4

II.「21世紀型のインフラ整備」関連

外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備

○クレジット取引におけるセキュリティ対策推進事業	6
--------------------------	---

インフラなどの海外展開支援

○資源価格安定化・産業競争力強化のための上流開発投資支援	7
○（独）日本貿易保険（NEXI）のリスクマネー供給及び財務基盤強化	8
○資源開発促進のためのリスクマネー供給等の拡大	9
○コンテンツグローバル需要創出基盤整備事業	10
○国際連合工業開発機関拠出金	11
○新市場進出等支援事業	12
○東アジア経済統合研究協力事業	13
○アジア生産性機構拠出金	14
○質の高いインフラ詳細事業実施可能性調査事業	15
○質の高いエネルギーインフラ詳細事業実施可能性調査事業	16
○質の高いインフラ普及促進事業	17

生産性向上へ向けた取組の加速

○人工知能に関するグローバル研究拠点整備事業	18
○超高分解能合開口レーダの小型化技術の研究開発	19
○研究開発型ベンチャー企業等のイノベーション創出支援事業	20
○ロボット導入促進のためのシステムインテグレート育成事業	21
○IoTを活用した新ビジネス創出推進事業	22
○IoT等連携推進事業	23
○IoTを活用した社会システム整備事業	24

III.「英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援」関連

中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援

○中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援	26
-----------------------	----

中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援

○地域未来投資促進事業	27
○小規模事業者販路開拓支援事業（小規模事業者持続化補助金）	28
○地域未来投資の活性化のための基盤強化事業	29
○取引条件改善事業	30

IV.「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」関連

熊本地震からの復旧・復興

○熊本地震対応（中小企業・小規模事業者の資金繰り支援）	32
○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（中小企業等グループ補助金）	33

東日本大震災からの復興の加速化

○廃炉・汚染水対策事業	34
○原子力災害被災地域における創業等支援事業	35

災害対応の強化・老朽化対策

○国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	36
○南海トラフ巨大地震垂炭鉱跡防災対策事業	37
○石油供給インフラ強じん化事業	38
○石油製品安定供給確保支援事業	39
○災害対応ロボット・ドローン実証施設整備事業	40
○工業用水道事業費補助金	41
○独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備事業	42
○休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	43

安全・安心の確保

○産業系サイバーセキュリティ推進事業	44
○独法等の監視に係るシステム運用事業	45
○電力・ガスの小売自由化に伴う消費者被害防止対策事業	46

I . 一億総活躍社会の実現の加速

女性リーダー育成推進事業

平成28年度第2次補正予算案額 **0.4億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 一億総活躍社会の実現に向けて、女性がその能力を遺憾なく発揮できるよう支援することが不可欠です。特に、経営層に女性を含めた多様な視点が入ることは、企業競争力を向上する上で不可欠です。
- 他方、足下では、我が国の企業における経営層・管理職層の女性が極めて少ない状況です。この現状を打破すべく、女性リーダー育成の推進に関する支援を実施します。
- 具体的には、中小企業をはじめとする企業の幹部候補の女性社員を対象に、グローバルな知見を習得するための企業横断的な研修機会の提供を支援します。また、企業における女性活躍に関する意識改革を更に進めるために、シンポジウムを開催し、国内外へ情報発信します。
- これらの取組を通じて、経営層に多様な視点を取り入れることで、我が国企業の経営力強化を実現してまいります。

成果目標

- 本研修プログラムの参加者の満足度90%以上を目指します。
- 本事業を通じ、中小企業をはじめとする経営層に登用される女性人材を増加させ、平成32年（2020年）までに、上場企業役員に占める女性の割合10%を目指す政府目標に寄与します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



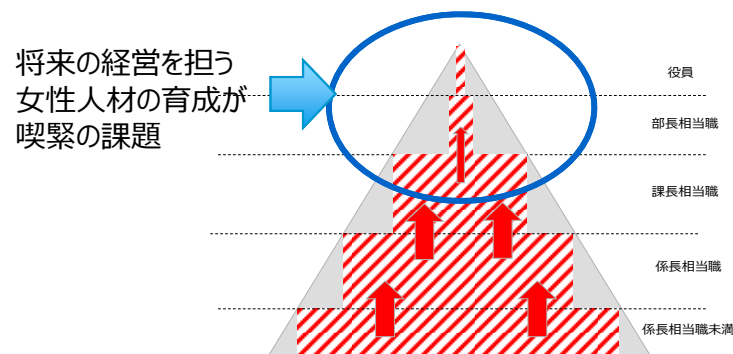
事業イメージ

1. グローバルな視点を持った女性リーダー育成に関する研修プログラムの実施

- ・女性リーダー育成の連携について、中小企業をはじめとする様々な業種・規模の企業における幹部候補の女性社員を対象に、競争戦略・リーダーシップ等、グローバルな経営課題の解決に必要な知識の習得や思考の訓練を目的とした、企業横断的な研修を行います。

※ 研修実施に際しては、安倍総理が対話（2015年春）を行ったハーバード・ビジネススクールのノウハウを活用。

<日本企業における女性社員の構成割合>



2. シンポジウムの開催

- ・企業における女性活躍を進めるためには、女性個人のスキルアップだけでなく、企業内の更なる意識改革が不可欠です。
- ・そのため、研修参加企業の経営層を中心に政財界のトップが集結し、中小企業をはじめとした様々な規模・業種の企業における女性活躍に関する取組の重要性について認識共有を図るとともに、その取組について、国内外へ情報発信を行います。

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）普及加速事業

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課
03-3501-9726

平成28年度第2次補正予算案額 **100.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 2020年までに新築戸建住宅の過半数をZEH※とすることを目指し、ZEHの価格低減及びZEHの普及加速化、並びにこれによる住宅への省エネルギー投資拡大のため、高性能建材や高性能設備機器、蓄電池等の組合せによるZEHの導入を支援します。

※ ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）：
年間の1次エネルギー消費量がネットで概ねゼロ以下となる住宅。
高断熱化、20%以上の省エネルギーにより、住宅で消費されるエネルギーを大幅に削減した上で、再生可能エネルギーの活用により、年間で消費するエネルギーをまかなうこと（ネット・ゼロ・エネルギー）を実現。

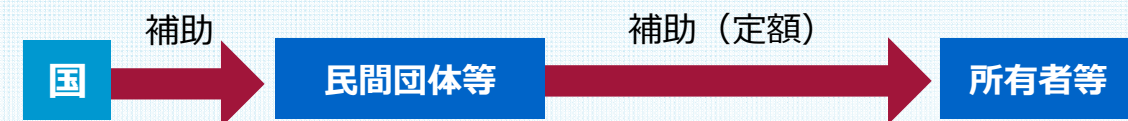
- 支援対象は、「ZEHビルダー※」によって設計・建築・改築されるZEHとなります。

※ ZEHビルダー：
2020年までに自社の受注、建築、改築等する住宅の過半数をZEH化するという目標を設定・公開して登録を受けたハウスメーカー、工務店等。

成果目標

- ZEHの普及を加速化することで、住宅省エネ投資を喚起し、新たな有望成長市場を創出します。これにより、2020年までに新築戸建住宅の過半数でのZEH実現を目指します。

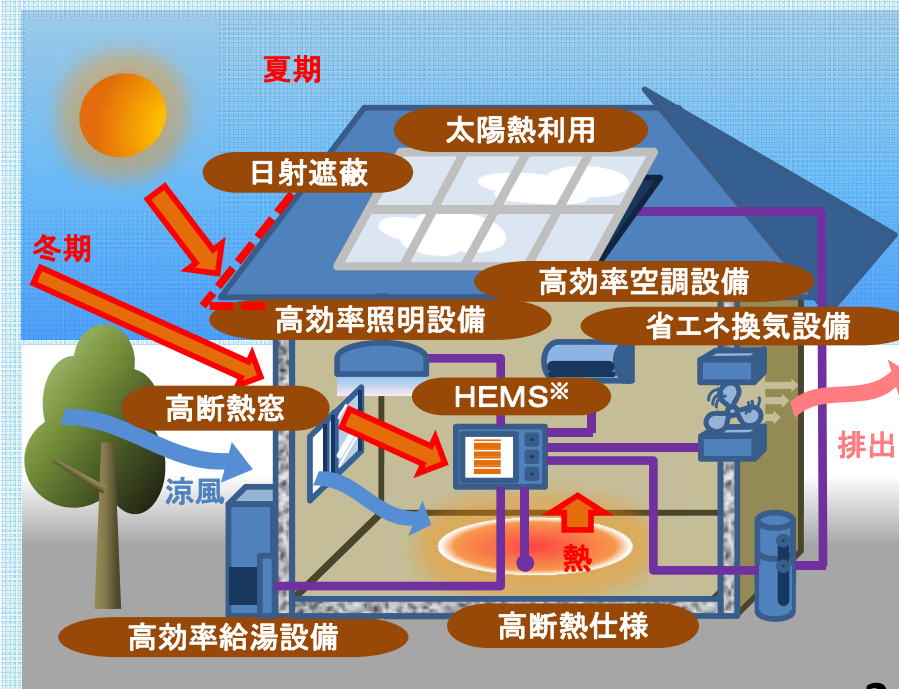
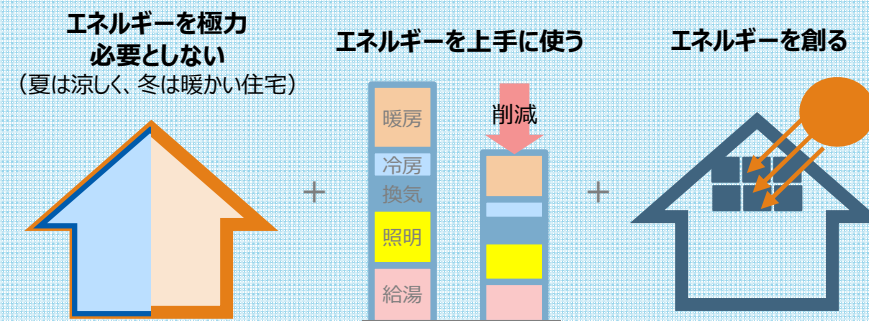
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

ZEHとは

大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーの活用により、年間で消費するエネルギー量をまかなうことを目指した住宅



※ HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）：家庭で使うエネルギーを管理するシステム

産業界・地域と連携した消費需要喚起対策事業

商務流通保安G 流通政策課
03-3501-1708

商務情報政策局 サービス政策課
03-3580-3922

平成28年度第2次補正予算案額 **2.0億円**

事業の内容

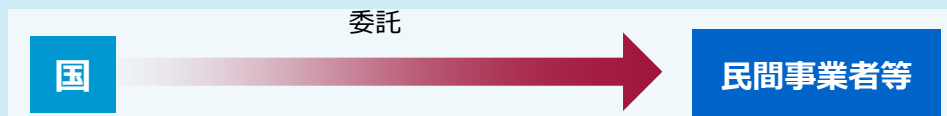
事業目的・概要

- GDP 600兆円の実現に向けた道のりを確実なものとするためには、民間投資の促進支援に加え、GDPの太宗を占める消費を喚起するための取組が重要です。
- 平成28年8月からは、より一層のサービス等の質を向上させるため、品質の高いサービスを認証する「おもてなし規格」の運用が開始され、消費者が質の高いサービスの提供を受けやすくなる仕組みも整えられます。
- こうした品質の高いサービス等も含めた消費活性化に向けた取組をさらに後押しし、相乗効果を生み出すため、産業界や地域とも連携しながら、より豊かな消費マインドを醸成するための全国的な取組を展開します。
- 従来から各業種・各社個別で取り組まれてきた消費喚起のイベントとも連携しつつ、より一層、消費者が自らの豊かさを実感し、高い満足度を感じられる消費が可能となるよう、業種横断・企業横断の全国的な取組を実施します。
- その際、大都市のみならず地方中小都市、さらにその周辺地域にも経済効果が波及するよう、一般的な耐久消費財の消費のみならず、高付加価値な地場産品や観光・レジャーといった消費の活性化を促します。

成果目標

- 2020年までに、サービス産業の生産性向上伸び率 2%の達成。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- 国民各々がより豊かさを実感できる経済社会を実現するためには、GDPの太宗を占める消費の継続的な底上げが重要。このため、消費・活動に係るマインドを醸成するとともに、消費行動を通じて高い満足度を得られるよう、官民が連携し、需要と供給や選好のミスマッチの低減に努める取組を業種横断・企業横断的に実施。
- 例えば、各地域で既に行われているような消費喚起に係る取組も参考に、全国的に展開すべく、協議会を設置し、産業界・地域が地理的・時間的に一体となった消費喚起活動を展開。
- 一体的な取組とするため、ロゴ等を制作・統一し、新聞広告やSNS等を通じた全国大でのPRもあわせて実施する。また、産業界・地域による能動的な消費喚起が行われるような仕組みを構築し、2020年以降にも続く、継続的な消費の底上げの実現を目指す。

消費喚起の取組イメージ

- 例えば、中小小売事業者や多分野の事業者等とも連携した取組等を全国的に展開する。

【商店街と音楽ホールのコンサートなどが一体となった取組例】



【河川空間を活用したマーケットによる消費喚起例】



<喚起対象の消費・活動例>



Ⅱ. 21世紀型のインフラ整備

クレジット取引におけるセキュリティ対策推進事業

平成28年度第2次補正予算案額 **10.0億円**

商務流通保安グループ 商取引監督課
03-3501-2302
商務流通保安グループ 商取引・消費経済政策課
03-3501-6683

事業の内容

事業目的・概要

- インバウンド需要の更なる獲得のためには、「観光先進国」として、日本を訪れるすべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる環境を整備することが重要です。
- 現状、多くの訪日外国人は決済手段としてクレジットカードを利用していますが、我が国においては、セキュリティの脆弱な磁気情報での取引が大半を占めており、偽造クレジットカードによる不正使用が行われるリスクがあります。特に、POSシステムを導入しているクレジットカード加盟店では、IC取引が普及していません。そのため、カード情報が暗号化され、不正使用の発生しにくいIC取引を、早急に普及することが求められています。
- このため、本事業では、安全・安心なクレジットカード利用環境を整備するため、業界単位で取り組むセキュリティ水準の高い共同決済システムの導入・実証を支援します。

※近年増加しているクレジットカード偽造等による不正利用や、カード情報等の漏えいを防ぐため、加盟店等におけるセキュリティ対策の徹底等を図るための割賦販売法改正案を臨時国会に提出予定。

成果目標

- 本事業を通じ、2020年までに、POSシステムを導入しているクレジットカード加盟店を含め、クレジット取引の100%のIC対応化を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

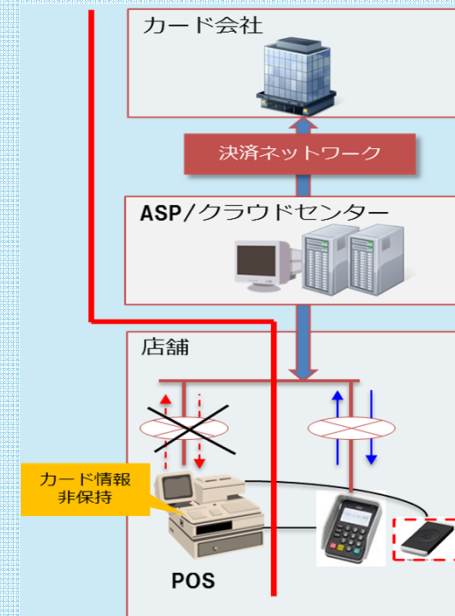


事業イメージ

セキュリティ水準の高い共同決済システムの導入・実証

クレジットカード加盟店において、セキュリティ水準の高いIC対応化を効率的かつ円滑に普及するため、業界単位で共同利用可能な決済システムの導入・実証を実施するための費用を支援。

<共同決済システムイメージ図>



※決済機能を各加盟店のシステムから切り離して集約することで、各社のIC対応のためのシステム改修コストの大幅削減と、カード情報の非保持化を実現できる。また、スマホ決済等の新たな支払手段についても、共同決済システムにおける一元的な対応（機能拡張）が可能となり、高水準のセキュリティが維持される。

資源価格安定化・産業競争力強化のための上流開発投資支援

平成28年度第2次補正予算案額

1,500億円

事業の内容

事業目的・概要

- G7伊勢志摩首脳宣言において、資源の上流開発投資の促進に対してG7が主導的役割を果たすことに合意したことを受け、議長国として率先して資源開発投資を牽引します。
- 我が国の産業競争力の維持・向上のため、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）法などの制度を改正し、企業買収・資本提携等の支援を通じて、
 - ①資本力、経営ノウハウ、技術力の獲得を通じた我が国上流開発企業の競争力強化
 - ②エネルギーの安定供給強化による産業空洞化の防止を実現します。

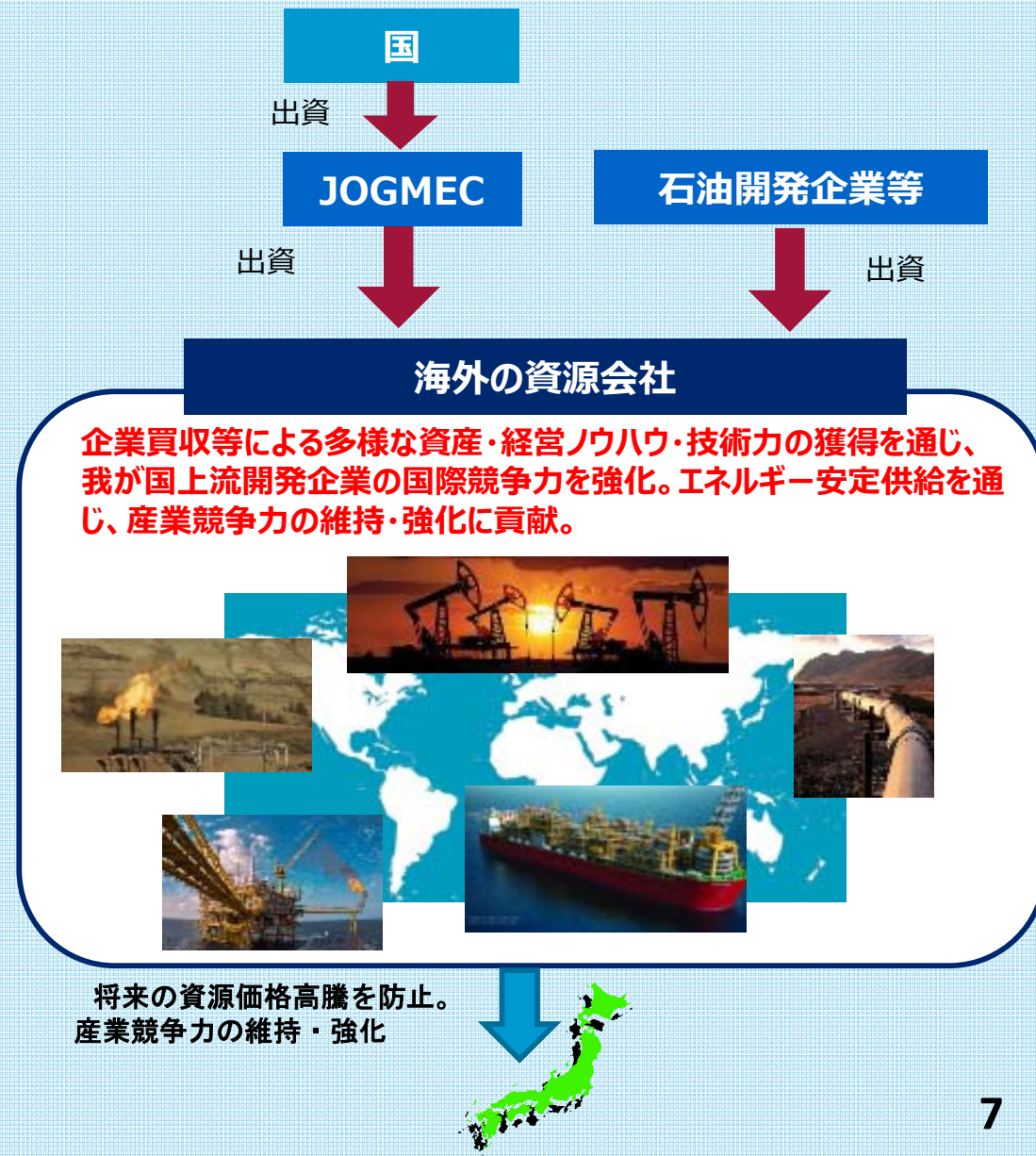
成果目標

- 我が国上流開発企業の競争力強化を通じ、供給源の多角化を含め、資源の安定的かつ安価な供給を実現し、2030年までに我が国の石油及び天然ガスの自主開発比率40%以上を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



(独) 日本貿易保険への出資金

平成28年度第2次補正予算案額 **650.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- インフラ開発は投資の規模が非常に大きい一方、回収には長期間を要するため事業リスクが高く、公的金融による資金の供給及びリスクテイク機能の強化を図る必要があります。
- このような状況を踏まえ、日本企業の受注・参入を一層後押しするため、本年5月の経協インフラ戦略会議において、安倍総理から「G7伊勢志摩サミット『質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ』」が発表されました。
- 具体的には、世界全体のインフラ・資源案件に対して「今後5年間の目標として、約2,000億ドルの資金等を供給」し、「関係機関について十分な財務基盤を確保」することとされました。
- そのため、(独)日本貿易保険(NEXI)に出資を行い、財務基盤の強化を図ることで、インフラ輸出等を支援していきます。

成果目標

- 今後5年間でインフラ・資源案件にかかる貿易保険の引受け金額の倍増を目指す。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

インフラ・資源分野(例)



電力分野



鉄道分野



通信分野



運輸分野



資源分野



水道分野

(独)日本貿易保険の財務基盤強化により
インフラ輸出等を支援



参考：NEXIがカバーするリスク

非常危険

- ・戦争、内乱、革命、テロ行為
- ・為替取引制限・禁止
- ・輸入制限・禁止
- ・外国政府による収用、権利侵害
- ・外貨送金規制・遅延
- ・自然災害 など

信用危険

- ・契約相手方の3ヵ月以上の不払い
- ・契約相手方の破産

など

資源開発促進のためのリスクマネー供給等の拡大

平成28年度第2次補正予算案額

128.0億円

資源エネルギー庁 石油・天然ガス課
03-3501-1817

資源エネルギー庁 鉱物資源課
03-3501-9918

事業の内容

事業目的・概要

- G7伊勢志摩首脳宣言において、資源の上流開発投資の促進に対してG7が主導的役割を果たすことに合意したことを受け、議長国として率先して資源開発投資を牽引します。
- 資産価格が低下する好機をとらえ、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）法など制度を改正し、新たに石油の大型開発案件等へのリスクマネー供給を拡大するとともに、鉱物資源の探査等を実施します。

成果目標

- 供給源の多角化を含め、資源の安定的かつ安価な供給を実現し、2030年までに我が国の石油及び天然ガスの自主開発比率40%以上を目指します。
- 供給源の多角化を含め、資源の安定的かつ安価な供給を実現し、2030年までに我が国の金属鉱物資源（ベースメタル）の自給率80%以上を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

①石油・天然ガス

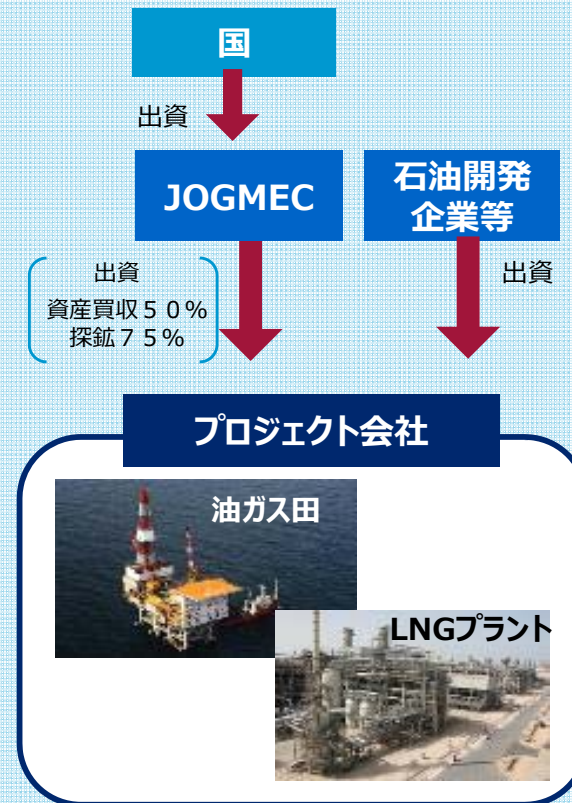


②鉱物資源



事業イメージ

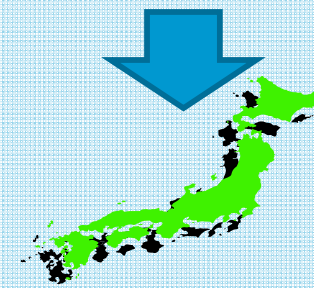
①石油・天然ガス



②鉱物資源



石油・天然ガス等の権益獲得による自主開発比率等の向上を通じた、我が国の資源の低廉かつ安定的な供給の確保の実現



コンテンツグローバル需要創出基盤整備事業

平成28年度第2次補正予算案額 **60.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 日本の優れたコンテンツの海外展開を促進するとともに、コンテンツを通じて海外における日本ファンや訪日観光客等による国内外需要の創出・拡大を行います。
- 具体的には、コンテンツの海外展開を通じた日本の魅力発信のため、コンテンツの字幕・吹き替え等の現地化や国際見本市への出展等のプロモーション費用の補助の総合的支援を実施します。
- さらに、これらの支援を受けたコンテンツが自立的な海外展開が図られるように、権利許諾が円滑に行われるための権利情報データベースへの登録や活用を通じた効果的なコンテンツ海外展開体制を構築するなどの環境整備を行います。

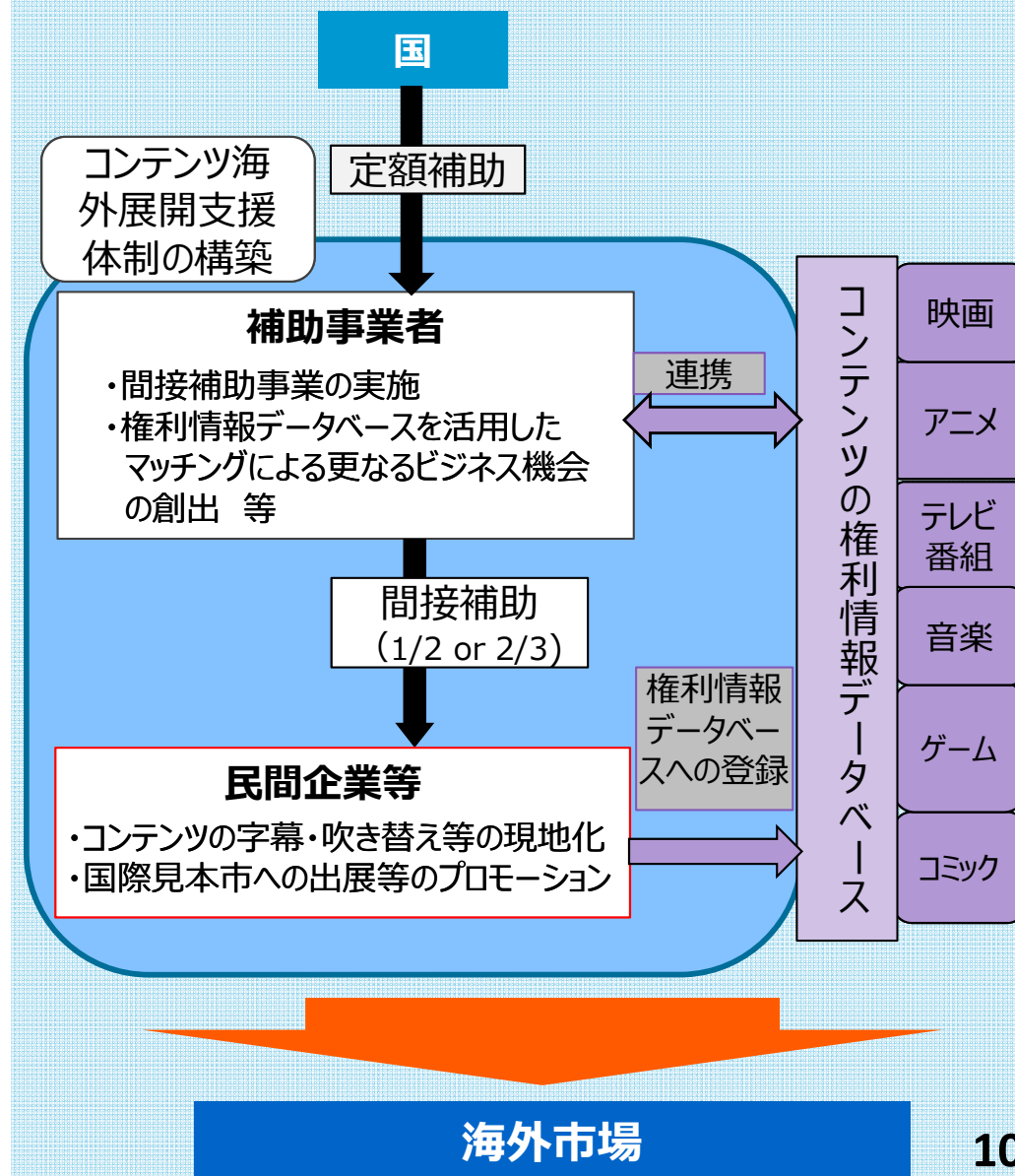
成果目標

- 2025年度までに、文化GDP(映画、アニメ、音楽、ゲーム等をはじめとする文化芸術資源の活用によるGDP)を18兆円(GDP比3%程度)に拡大することを目指します。
- 2018年度までに、放送コンテンツ関連海外市場売上高を現在(2010年度)の約3倍に増加させます。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ



国際連合工業開発機関拠出金

平成28年度第2次補正予算案額 **15.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 日本の技術を用いた高性能な小型地熱発電は、今後アフリカにおいて大幅な市場成長が見込まれるにも関わらず、アフリカでの調達実績がないことから政府調達の市場に参入できていないことが課題となっています。
- このため、国が主導して日本企業の小型地熱発電分野の導入実績を創出することを目的として、アフリカにおける小型地熱発電の実証事業を行います。
- 具体的には、開発途上国の持続可能な産業開発をミッションとする国連機関である国際連合工業開発機関(UNIDO)を通じて、アフリカにおける日本の高性能な小型地熱発電の導入、IoTを活用した運営・管理等を実施します。

成果目標

- 国際連合工業開発機関が行う実証事業の入札において、日本の技術を用いた高性能な小型地熱発電の導入実績が100%になることを目指します（平成32年度まで）。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



拠出金



国際連合工業開発機関
(UNIDO)

事業イメージ

小型地熱発電の実証事業について

- ・日本企業は、小型地熱発電分野において、アフリカでの調達実績がないことから政府調達の市場に参入できていない。
- ・今後、小型地熱発電の需要が期待されるアフリカにおいて、国際連合工業開発機関による小型地熱発電の実証事業を実施。

アフリカにおける小型地熱発電分野での日本企業の調達実績を創出し、日本企業のアフリカ進出を促進することにより、新興国におけるインフラ開発の発展に貢献。



国際連合工業開発機関について

開発途上国における産業開発を促進し、産業協力を推進することを目的に、1966年に国連総会決議に基づく補助機関として発足し、1985年に第16番目の国連専門機関として独立した国際機関。

（現在の加盟国数は171か国）

新市場進出等支援事業

平成28年度第2次補正予算案額 **11.2億円**

事業の内容

事業目的・概要

- ロシアとの経済協力関係を深化させることは、資源確保・エネルギー安全保障等の観点から重要であるだけでなく、中堅・中小企業等による新市場の開拓に大いに寄与します。
- 2016年5月の日露首脳会談で、安倍総理が、ロシアの生活環境大国、産業・経済の革新のための協力プランを提示しました。
- これを具体化するため、①両首脳が合意した、2017年7月にロシア・エカテリンブルグにて開催される産業見本市イノプロムへの我が国のパートナー国としての出展、②専門家派遣等を通じた我が国の中堅・中小企業等のロシア進出支援、③ロシア産業の生産性調査等、④人材育成事業等を行います。

成果目標

- 本事業を通して、2017年度に、100社程度が対露ビジネスを開始・拡大することを目指します。ロシア産業の多様化促進と生産性向上支援により、現地日系企業の調達環境の改善や日本企業のロシア市場でのビジネス活性化を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

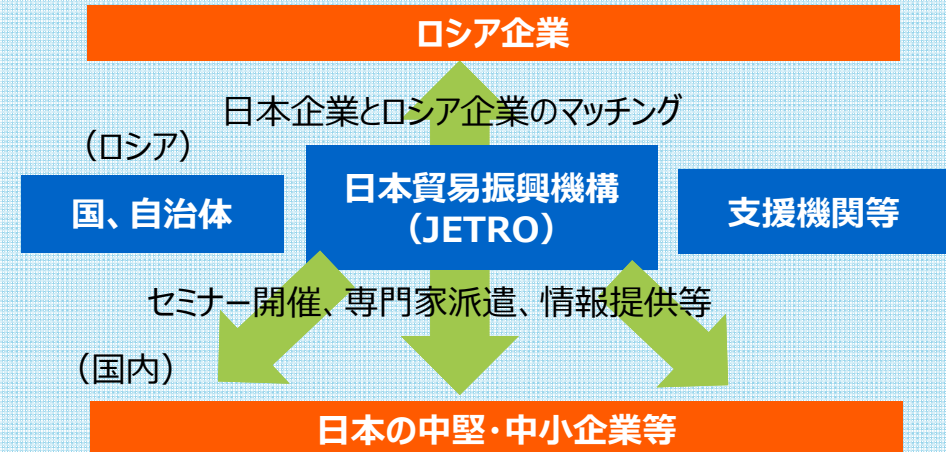


事業イメージ

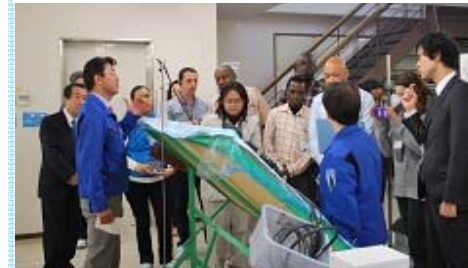
①イノプロムパートナー国イメージ



②ロシア進出支援事業イメージ



③生産性調査等



④人材育成事業等



東アジア経済統合研究協力事業

平成28年度第2次補正予算案額 **10.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 世界経済の不透明さが増している中、我が国の中堅・中小企業が行う海外展開を加速化することが重要です。
- 本事業は、地域的な共通の課題を解決するための政策研究を行い、その成果を東アジア16カ国（日・中・韓・印・豪・NZ・ASEAN）の首脳や大臣に政策提言している東アジアASEAN経済研究センター(ERIA)に対して拠出を行い、以下の事業を進めることで、東アジア地域の経済統合等を推進し、日本の中堅・中小企業等の海外展開を支援します。
 - ①ビジネスフレンドリーな規制・制度や経済統合のメリット等に関する緊急研究・調査
 - ②オピニオンリーダー等を巻き込んだ議論喚起のためのシンポジウム等の開催
 - ③各国の政策立案・実行支援のためのERIA事務局の強化

成果目標

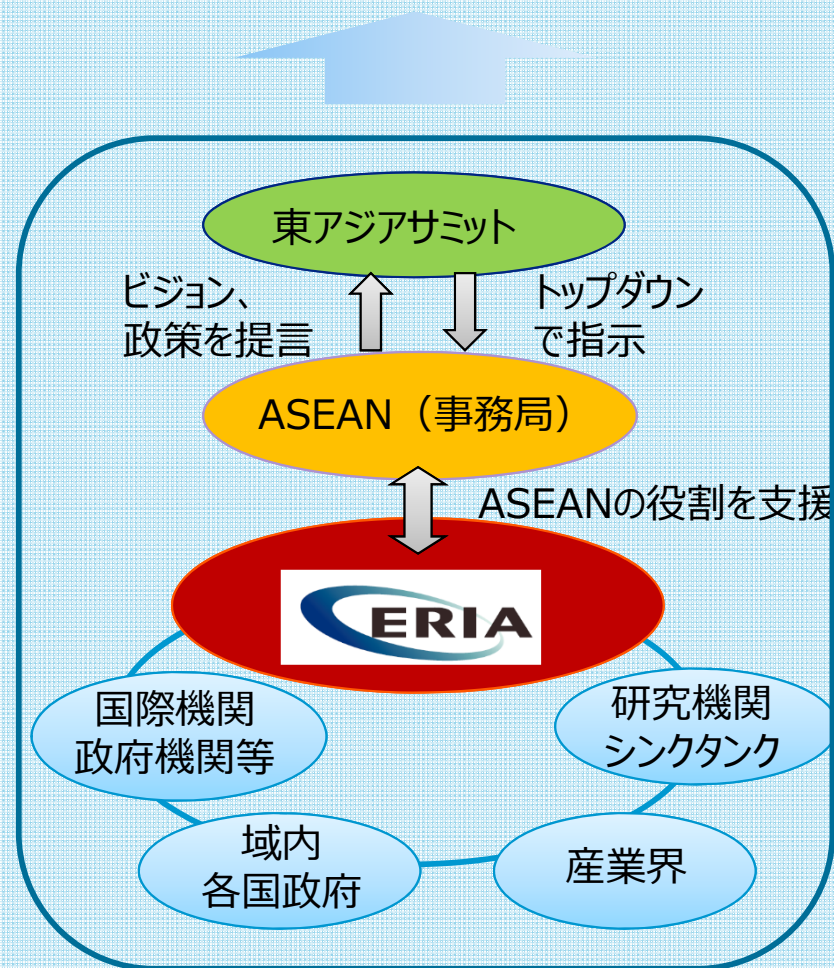
- 日本の中堅・中小企業が東アジアで活躍し得る基盤の整備を図り、日本が東アジアという成長市場を取り込むことを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

日本の中堅・中小企業の海外展開支援 東アジアの経済統合等の推進



アジア生産性機構拠出金

平成28年度第2次補正予算案額 **10.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 今後、急速な市場拡大が見込まれるインド等において、日本企業が市場を獲得する際の課題に、現地のローカルパートナーとなるサプライヤー企業における質の高い産業人材の不足があります。
- このため、本事業では現地の日系中小サプライヤー企業のものづくり現場を支える中核人材等を対象として、日本の優れた生産性技術やマネジメント手法を移転させることを目的とした質の高い産業人材の育成を行います。
- 具体的には、加盟国における生産性向上をミッションとする国際機関であるアジア生産性機構（APO）を通じて、日本の生産現場等への受入研修、海外の日系企業の生産拠点等での研修（第三国研修）、現地への専門家派遣を行います。

成果目標

- 本事業で育成した人材を活用した企業のうち、それを通じて事業拡大を行った又は行う可能性があるとした企業数の割合が100%になることを目指します（平成30年度まで）。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

質の高い産業人材の育成事業

<日本への受入研修>

サプライヤー企業のものづくり現場を支える中核人材等を日本の生産現場等に招へいし、日本水準の製造技能を身に付けるための研修を実施。

<第三国研修>

現地のローカルパートナーとなるサプライヤー企業の産業人材を効率的に育成するため、既に日系企業が海外に立ち上げている生産拠点等において、研修を実施。

<現地への専門家派遣>

生産性技術やマネジメント手法に関する専門家を日本から現地サプライヤー企業等に派遣し、ものづくり現場等において指導を実施。



アジア生産性機構（APO）

加盟諸国の「相互協力」により、生産性向上を通じてアジア太平洋地域の持続可能な社会経済を発展させることを目的とした国際機関。東京に本部を置き、アジア太平洋の20の国・地域が加盟。

質の高いインフラ詳細事業実施可能性調査事業

平成28年度第2次補正予算案額 **10.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 新興国経済の減速に加え、英国国民投票におけるEU離脱（Brexit）の選択等により、世界経済の先行き不透明感が高まる中、特に世界経済成長のエンジンである新興国の経済発展を下支えするとともに、我が国の持続的経済成長に繋げていくことが重要です。
- このため、我が国の質の高いインフラの導入を通じて、新興国等の持続的な経済成長の基盤作りに貢献するとともに、インフラ需要を取り込むことにより、我が国の経済成長に繋げていきます。
- 具体的には、インフラ案件が公示される以前の「川上」段階における詳細な事業実施可能性調査（F / S）を実施するための資金の一部を支援し、相手国にインフラの質の高さの重要性について理解を高め、日本企業による案件獲得につなげます。また、デザインビルド方式（設計・施工一体型）などの大型・高リスクF / S案件への対応も強化します。

成果目標

- 採択後2年以内に採択件数の60%の案件について、入札が公示されること等を目指します。
- また、採択後4年以内に採択件数の20%の案件が受注等に至ることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

インフラプロジェクトのフロー

詳細 F / S の実施（補助対象）

（水、情報通信、リサイクル、医療分野等）

・設備導入による経済効果分析
・詳細設計書の作成
・コスト・工期予測／ファイナンス検討／利益予測分析
・環境影響調査
・ボーリング調査
等

訴求
（質の高い
インフラ要素）

相手国の
理解促進

公示・入札

「質の高いインフラ」受注

世界経済の持続的発展に貢献

質の高いエネルギーインフラ詳細事業実施可能性調査事業

平成28年度第2次補正予算案額 **10.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱（Brexit）の選択等により、世界の経済情勢の不透明感が高まる中、特に世界経済成長のエンジンである新興国の経済発展を下支えするとともに、我が国の持続的成長に繋げていくことが重要です。
- このため、我が国の質の高いエネルギーインフラの導入を通じて、新興国等の持続的な経済成長の基盤作りに貢献するとともに、インフラ需要を取り込むことにより、我が国の経済成長に繋げていきます。
- 具体的には、インフラ案件が公示される以前の「川上」段階における詳細な事業実施可能性調査（F／S）を実施するための資金の一部を支援し、相手国にインフラの質の高さの重要性についての理解を高め、日本企業による案件獲得につなげます。また、デザインビルド方式（設計・施工一体型）などの大型・高リスクF／S案件への対応も強化します。
- これにより海外におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の抑制を目指します。

成果目標

- 採択後2年以内に採択件数の60%の案件について、入札が公示されること等を目指します。
- また、採択後4年以内に採択件数の20%の案件が受注等に至ることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

インフラプロジェクトのフロー

詳細 F／S の実施（補助対象） （エネルギー、高効率交通分野等）

- ・設備導入による経済効果分析
- ・設備導入による二酸化炭素削減効果
- ・詳細設計書の作成
- ・コスト・工期予測／ファイナンス検討／利益予測分析
- ・環境影響調査
- ・ボーリング調査
- 等

訴求
（質の高い
インフラ要素）

相手国の
理解促進

公示・入札

「質の高いエネルギーインフラ」受注

世界経済の持続的発展に貢献

エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制

質の高いインフラ普及促進事業

平成28年度第2次補正予算案額 **2.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 新興国経済の減速に加え、英国国民投票におけるEU離脱（Brexit）の選択等により、世界経済の先行き不透明感が高まる中、特に世界経済成長のエンジンである新興国の経済発展を下支えするとともに、我が国の持続的成長に繋げていくことが重要です。
- このため、我が国の「質の高いインフラ」を各国にPRし、相手国の理解促進を通じて、我が国の「質の高いインフラ」の海外展開を加速化することにより、新興国等の経済成長の基盤作りに貢献するとともに、インフラ需要を我が国の経済成長に繋げていきます。
- 具体的には、各国・地域のインフラ・ニーズに応じたインフラPR媒体を制作し、広報及びセミナーを開催すること等により、日本企業の「質の高いインフラ」の重要性について理解を促進し、日本企業によるインフラ案件獲得に繋がります。

成果目標

- 4件程度のセミナー開催等を実施し、質の高いインフラの重要性の理解度80%以上を目標とします。
- 本事業を通じて、我が国の質の高いインフラの普及を目指します（平成32年度までに30兆円規模）。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



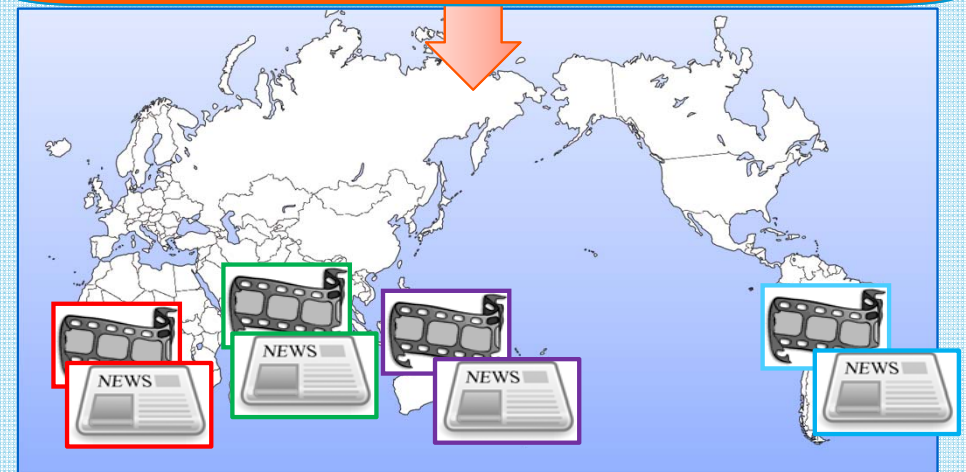
事業イメージ

日本の「質の高いインフラ」の要素
（発電（石炭、ガス火力、地熱等）、水処理関連機器（海水淡水化）、面的開発等）

- ・各国の現地ニーズに適した技術導入
- ・技術移転等の人材育成への貢献
- ・開発後の長期に亘る保証
- ・工期遵守・高稼働率等によるライフサイクル全体の経済効率性 等

関係省庁・機関と連携

各国・地域のインフラ・ニーズに応じた
日本のインフラの強みPR媒体の制作、広報



「質の高いインフラ」に対する新興国の理解促進

人工知能に関するグローバル研究拠点整備事業

平成28年度第2次補正予算案額 **195.0億円**

産業技術環境局 研究開発課
03-3501-9221
商務情報政策局 情報通信機器課
03-3501-6944

事業の内容

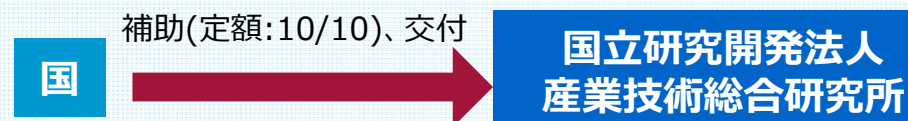
事業目的・概要

- 今後、我が国産業がグローバル競争に伍していくためには、人工知能（AI）技術そのものの研究だけでなく、我が国独自性の高いAI技術（ソフトウェア）と我が国の強みであるものづくり技術（ハードウェア）との融合を行うことが重要です。
- このような技術開発においては、新たな技術をいかに早く社会実装させ、実世界でのデータ利活用のサイクルを加速できるかが鍵となります。
- 本事業では、AI技術に関する最先端の研究開発・社会実装を、産学官連携で強力に推進するため、国内外の叡智を集めた産学官一体の研究拠点を構築し、AI技術の社会実装の加速化を目指します。

成果目標

- 平成32年度までに、本拠点において、ロボット、医薬、サービスなどの多様な業界からの参画を得て、延べ50社以上との研究開発を実施し、AI技術の社会実装を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

オープンイノベーション・ハブ拠点の構築

AI技術と我が国の強みであるものづくり技術の融合等により、我が国発の新たな付加価値を創出するため、国内外の叡智を集めた産学官一体の研究拠点を構築します。

- 産学官が集い共創する物理的な場所・施設インフラの整備
- 模擬的な医療・介護現場、住環境、工場等の実証環境の整備
- 医療・介護分野など様々な個別分野データの①収集・管理、②解析、③二次提供を行うデータ基盤の構築
- AI技術を搭載した機器等の試作・実証・評価環境の整備等



超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発

平成28年度第2次補正予算案額 **23.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 我が国の宇宙産業の国際競争力を強化するため、短納期、低コストで高分解能なXバンド合成開口レーダ（※）を搭載する、小型かつ高性能な地球観測衛星（レーダ衛星）を開発し、打ち上げを行います。
- 本事業を通じて、夜間・悪天候でも撮影が可能なレーダ衛星を開発・実証することにより、これまでの開発成果とあわせ、地上局等を含めた衛星システムとして国際市場へ参入を目指します。
- また、民間事業者の衛星保有による衛星運用事業者の育成・画像販売ビジネスのための環境整備を図ります。

※ Xバンド合成開口レーダ

波長が短い電磁波を用いて、画像情報を取得するレーダ。

成果目標

- 高性能小型レーダ衛星の製造技術を確立し、本事業終了後約10年間で宇宙システム受注数3件以上を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

高性能小型衛星（レーダ衛星）の研究開発

- 衛星搭載用としては我が国初のXバンド合成開口レーダセンサを搭載する衛星を開発。
- 本衛星は短納期、低コスト、小型で世界最先端クラスの空間分解能を有する。
- 先行して開発・実証中の光学衛星と組み合わせることにより、高頻度の地球観測システムを構築することが可能。

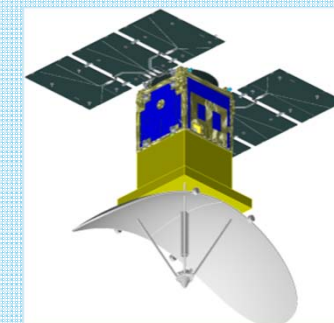
【主な諸元】

レーダ分解能：1 m

データ伝送速度：800 Mbps

寿命：5年

質量：550 kg程度



我が国宇宙産業の国際競争力の強化

- 国際衛星市場への参入（アジア・中東等）
- 国内地球観測衛星等への活用
- 先端技術・部品の実証

研究開発型ベンチャー企業等のイノベーション創出支援事業

平成28年度第2次補正予算案額 **15.0億円**

産業技術環境局 技術振興・大学連携推進課
03-3501-1778
経済産業政策局 新規産業室
03-3501-1569

事業の内容

事業目的・概要

- 近年のグローバル化、市場ニーズの多様化、製品・サービスのライフサイクルの短期化が進展する中、機動的に事業化を図ることが可能なベンチャー企業等によるイノベーション創出への貢献が期待されています。
- 他方、ベンチャー企業等は、優れた技術シーズを有していても、経営資源・ノウハウが不足している場合が多くみられます。このため、ベンチャー企業等の課題に応じた支援を行うことで、革新的な技術シーズを迅速に事業化に結びつけることを促進します。
- 具体的には、研究開発型ベンチャー企業等が、大学や公的研究機関等の「橋渡し研究機関」等と連携して取り組む実用化開発支援等を実施します。

成果目標

- 研究開発型ベンチャー企業等が、橋渡し研究機関等の活用を通じて生産方法の革新や技術力向上等を実現することにより、事業完了から3年後に新技術の実用化達成率が3割になることを目指します。

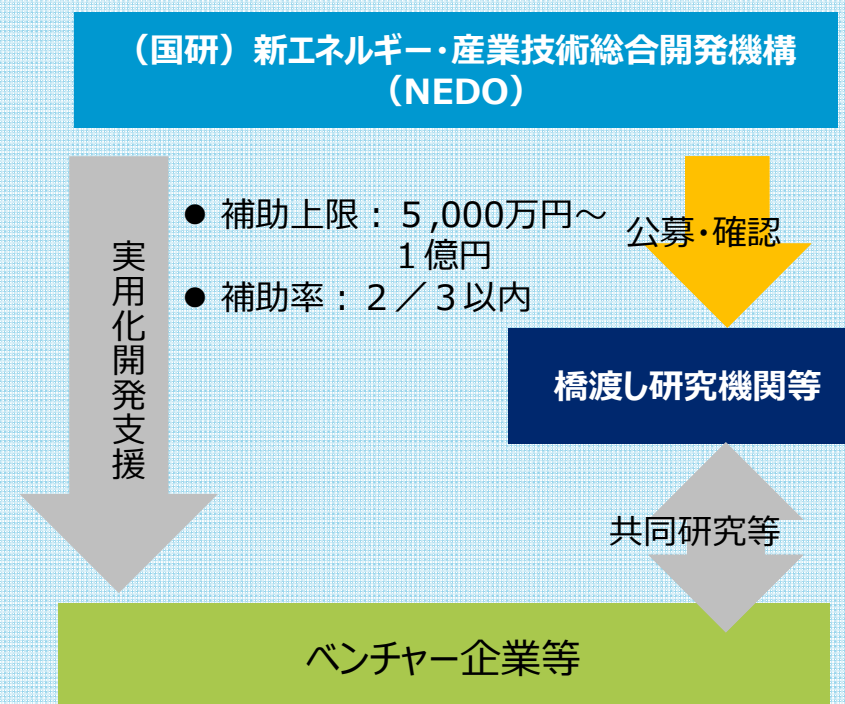
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

橋渡し研究機関等との連携による実用化開発支援

- 研究開発型ベンチャー企業等が、革新的な技術シーズを事業化に結びつける大学や公的研究機関等の「橋渡し研究機関」等と共同で取り組む実用化開発を支援



ロボット導入促進のためのシステムインテグレータ育成事業

平成28年度第2次補正予算案額 **14.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 「ロボット新戦略」（平成27年2月 日本経済再生本部決定）では、我が国を「世界のロボット利活用社会」にするという目標を掲げています。
- 中堅・中小企業へのロボット導入促進のため、政府としては、小型汎用ロボット導入コストを2割削減し、中小企業等に働きかけ最適な生産ラインの設計及びロボット導入を提案する企業（システムインテグレータ）の人材を倍増（既存の1.5万人から3万人に）させることにしています。
- これまでのロボットは、自動車産業等の大企業の個別生産ライン用にカスタマイズされたものが中心であり、中小企業やサービス業へのロボット活用の広がりが限定的でした。他方で、中小企業等の現場には、過酷な作業など、ロボット導入によって労働環境を改善できる余地が数多くあります。システムインテグレータの育成を通じ、中小企業等の労働環境改善を進めていきます。

成果目標

- 2020年に労働生産性の伸び率が年間2%以上に向上することを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

ロボット導入を支援するシステムインテグレータの育成事業

- 中小企業等には、過酷作業（危険・荷重・単純作業）や熟練技能を要する現場が数多くあるのが現状。
- その中で、自らロボットの導入を検討することが難しい事業者も多いところ、労働環境改善や作業自動化に向けたロボットシステムの構想・設計・導入を担うシステムインテグレータを育成し増やすため、システムインテグレータに対して、多くの中小企業等に展開していけるロボットシステムを構築するためのロボット購入費用等の一部を補助。

システムインテグレータ

ロボットシステムを構築して、中小企業等の現場に提案し展開していく。

ロボットシステム（例）



ロボット（例）



中小企業等の現場（例）



IoTを活用した新ビジネス創出推進事業

平成28年度第2次補正予算案額 **9.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- IoT（モノのデジタル化・ネットワーク化）の拡大等による膨大なデータ収集とAI（人工知能）による解析能力の向上によって、今後、例えば、訪日外国人の滞在情報等を活用したおもてなしサービスなど、新たなビジネスモデルが出現し、多様な働き方や事業形態の実現が期待されています。
- 他方、我が国でこうした新たなIoTビジネスに取り組むためには、規制・制度の見直しや、セキュリティの確保、業界横断的なルール形成等が不可欠となっており、こうした制度等の環境を整備し、新たな産業モデルの組成を促進していくことが課題となっています。
- このため、早期のビジネス創出が期待される分野等を中心に、制度等の環境整備に向けた実証を行うとともに、地方におけるIoTビジネス創出に向けた取組への支援等を通じて、新たなビジネスモデルを創出します。

成果目標

- 2020年までに各分野におけるモデル実証結果(共通指標・ルール・システム等)を活用した事業を創出します(事業化率100%)。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（１）IoT新ビジネス創出基盤整備事業

- ・各分野において、規制・制度の見直しや業界横断的なルール形成等に向けた新たなIoTビジネスモデルの実証を行い、世界に先駆けた事業環境を整備する。

サービス分野

- ・例えば、ホテルの自動チェックインや、個人の関心事項に合わせた情報提供など、訪日外国人の属性や行動履歴に関するデータ（宿泊、買い物、移動等）を事業者間で共有したサービスの実現に向けて、データ様式の統一化等に関する実証を行い、課題となる規制・制度の見直しや業界横断的なルール形成などを抽出する。



➡ 消費活動促進のための情報連携プラットフォームの整備

行政分野

- ・ビッグデータ(POSデータ・SNSデータ等)を活用し、既存の統計を補完する情報を官民が利用することを可能にするため、ビッグデータを用いた解析プログラム開発等の実証を行う。

➡ 速報性が高く、景気動向をより的確に把握できる新指標の開発等

（２）地方発IoTビジネス創出事業

- ・（独）情報処理推進機構が、地方公共団体や企業など地域においてIoTを活用したビジネスモデルを構築しようとする主体に対し、ITの技術・ビジネスに詳しい専門人材の派遣や、IoTを活用したビジネスモデルの知見の共有化を図るための研修会などを実施する。

IoT等連携推進事業

平成28年度補正案額 **8.0 億円**

商務情報政策局 情報経済課
03-3501-0397
商務情報政策局 情報通信機器課
03-3501-6944

事業の内容

事業目的・概要

- IoT等のIT関連分野は、第4次産業革命の中核を成す分野であり、我が国としても、生産性向上等のため、その先進的事例の発掘・育成等に取り組んでいるところです。こうした中、本年5月、安倍総理とメルケル首相との首脳会談において、日本が2017年のドイツ情報通信見本市（CeBIT）のパートナー国(※)として参加することが決定されました。

※パートナー国は、①ジャパンパビリオンの出展、②各種イベントの実施（両国首相出席のレセプション等）を行います。

- このCeBITの機会を最大限活用して、我が国企業のIoT等のビジネス展開を支援します。具体的には、JETROを通じてCeBITにおける日本パビリオンの設置、企業の出展支援を行うとともに、関連する情報発信、ビジネスマッチング等を実施します。

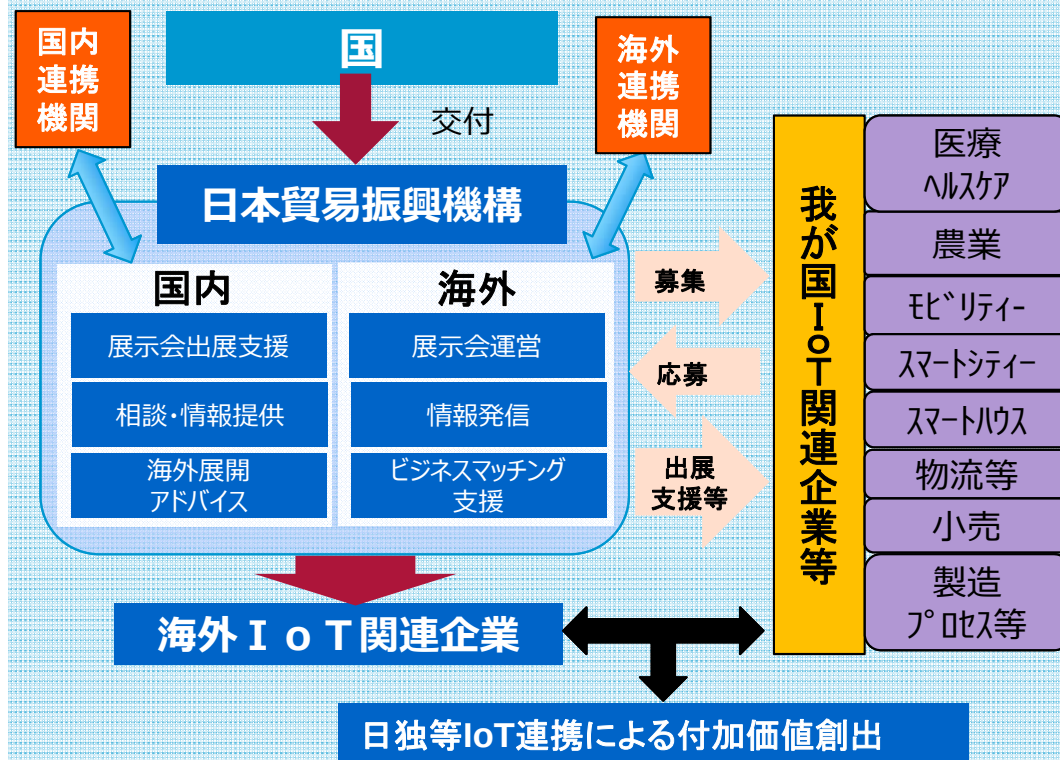
成果目標

- 我が国IoT関連企業・団体等200社に対しビジネスマッチング等の支援を実施し、我が国企業のIoT等のビジネス展開を支援します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



① 展示会運営・出展支援

企業に対し、CeBIT展示会への出展支援（出展準備支援、装飾、広報、運営等）を実施。

② パートナー発掘・ビジネスマッチング

CeBIT出展企業に対し、海外で商談アレンジを行う専門家を派遣し、パートナー提携先調査や商談アレンジ、フォローアップ支援等を行います。併せて、CeBIT出展企業をはじめとするIoT等関連企業のビジネスマッチングを促進するための商談会やセミナー等の開催を通じた情報発信を実施。

IoTを活用した社会システム整備事業

平成28年度第2次補正予算案額 **3.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- IoT（モノのデジタル化・ネットワーク化）の拡大等による膨大なデータ収集とAI（人工知能）による解析能力の向上によって、今後、様々な分野で、生産性の向上や、新たなビジネスモデルの創出が期待されています。また、社会システム全体の効率化を通じた省エネルギー、人材不足の解消、社会コストの低減が期待されています。
- 他方、我が国でこうした新たなIoTビジネスに取り組むためには、規制・制度の見直しや、セキュリティの確保、業界横断的なルール形成等が不可欠となっており、こうした制度等の環境を整備し、新たな産業モデルの組成を促進していくことが課題となっています。
- このため、従来省エネの中心であったエアコンや照明機器等だけでなく、冷蔵庫・TV・電気カーペットなどのあらゆる機器について、IoTを活用したエネルギーマネジメントの実証を行い、省エネを更に促進します。
- また、こうした機器情報等を活用した新サービスの創出やリサイクル、リコールなどの対策に必要となる、セキュリティ・製品安全等の実証を行います。

成果目標

- 2020年までに、各分野におけるモデル実証成果(共通指標・ルール・システム等)を活用した事業を創出(事業化率100%)します。
- 社会システム全体の効率化を通じた省エネ、社会コスト低減を実現します。(2030年時点で原油換算123万KL/年の省エネを目指す)

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

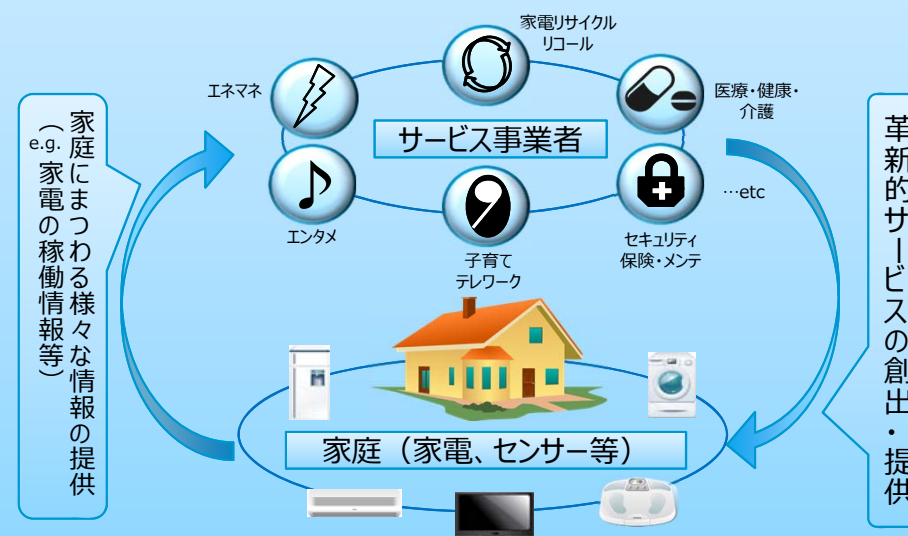
- 規制・制度の見直しや業界横断的なルール形成等に向けた新たなIoTビジネスモデルの実証を行い、世界に先駆けた事業環境を整備する。

<実証イメージ>

スマートホーム分野

- 家庭内機器の連携を促進し、使用状況など家庭内機器から取得された情報について、製品ライフサイクルの各フェーズ（流通、消費、廃棄等）毎に将来的に想定されるサービスを踏まえた、通信の在り方、セキュリティ、製品安全、プライバシー等の実証を行う。

家庭内機器のネットワーク連携の促進による情報利活用の充実（家庭部門における更なる省エネ、リサイクル時の利便性向上、リコール未対策品による事故防止の実現、その他新サービス創出）



Ⅲ. 英国の E U 離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援

中小企業・小規模事業者の資金繰り支援

中小企業庁 金融課
03-3501-2876

平成28年度第2次補正予算案額 **642.0億円** <うち財務省計上326.0億円>

概要

事業目的・概要

- 英国のEU離脱に伴う不安定性・不確実性や新興国経済の動向といったリスクに備え、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援に万全を期します。

①政策金融

- 経営環境の変化により一時的に業況が悪化している企業に対し、日本政策金融公庫・商工組合中央金庫によるセーフティネット貸付等を実施するとともに、経営力の向上に取り組む中小企業者等を支援するための、日本政策金融公庫による低利融資制度を創設します。

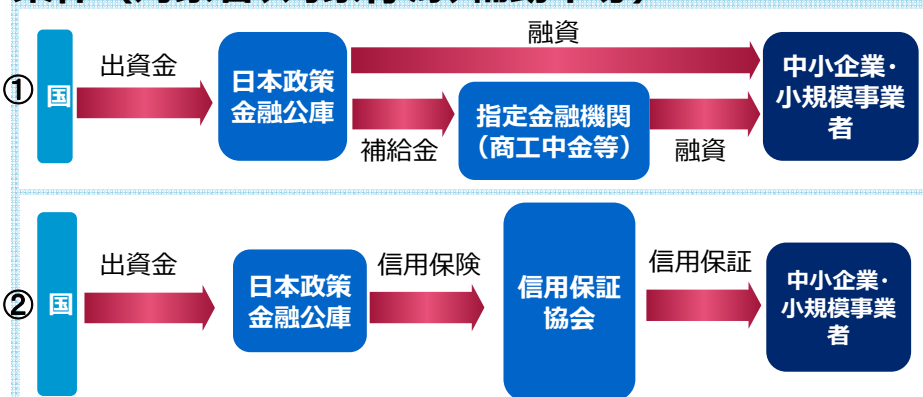
②信用保証

- 中小企業者等が行う、既に存在する保証付き融資の新たな保証付き融資への借り換えに万全を期すとともに、新規資金の追加による中小企業者等の前向きな投資を支援します。

成果目標

- 中小企業・小規模事業者の資金繰り円滑化を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

①政策金融

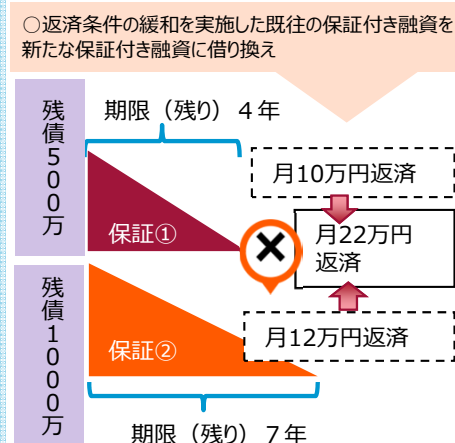
- 経営環境が悪化している中でも経営改善計画の策定や雇用の維持・増加の取り組みを行う事業者に対して、日本公庫・商工中金によるセーフティネット貸付等の利率を引き下げます。
 - ① 経営改善計画の策定を行うもの : 利率を0.2%引き下げ
 - ② 雇用維持・増加を行うもの : 利率を0.2%引き下げ
 - ①及び②を行うもの : 利率を0.4%引き下げ
- 中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画の認定を受けた事業者が行う設備投資資金の借入れについて、日本公庫の貸出利率を引き下げます。
 - 設備資金について基準利率から0.9%引き下げ。

(※) 日本公庫基準利率(平成28年8月現在) 中小企業事業1.30% 国民生活事業1.85%

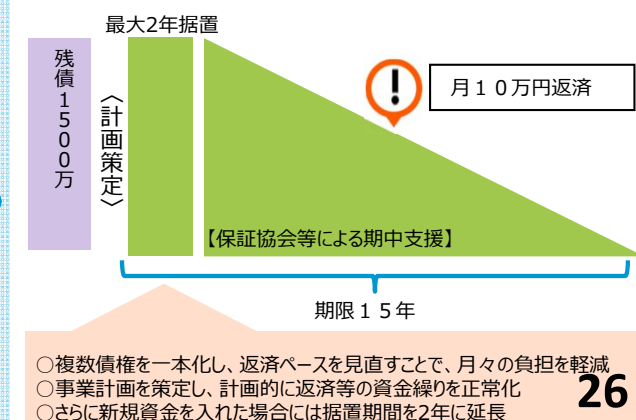
②信用保証

- 既往の保証付き融資を新たな保証付き融資に借り換え
- 複数債務を一本化し、返済ペースを見直すことで、月々の負担軽減
- 当面の中小企業の資金繰りを緩和
- 新規資金の追加による前向き対応を支援

借換保証前(イメージ)



借換保証後(イメージ)



地域未来投資促進事業

平成28年度第2次補正予算案額 **1001.3億円**

中小企業庁 技術・経営革新課 03-3501-1816
商務情報政策局 サービス政策課 03-3580-3922
中小企業庁 経営支援課 03-3501-1763
中小企業庁 小規模企業振興課 03-3501-2036
通商政策局 経済連携課、アジア大洋州課 03-3501-1595、03-3501-1953
中小企業庁 商業課 03-3501-1929
地域経済産業G 中心市街地活性化室 03-3501-3754

事業の内容

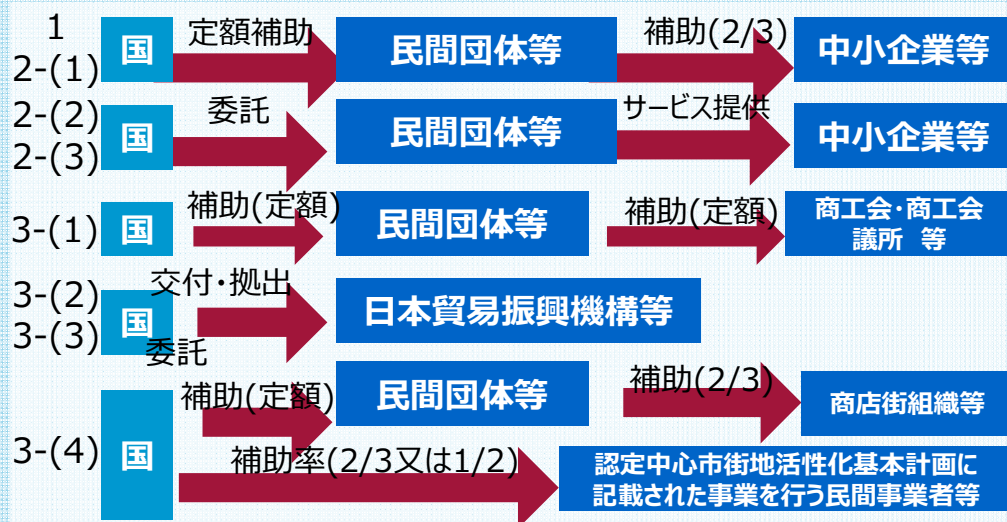
事業目的・概要

- 国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するために中小企業・小規模事業者の経営力向上を図ることが必要です。
- 地域における革新的ものづくりやIT導入に加え、海外展開加速化等の政策目標を踏まえ、先進的な観光開発や輸出拡大等を幅広く支援します。
- 具体的には、中小企業者等の革新的ものづくり・商業・サービスの開発や、中小企業等経営強化法に基づくIT導入の取組を支援します。
- 加えて、中堅・中小企業が、事業機会拡大が見込まれるTPP参加国やアジア地域において、市場開拓、共同実証等を行うこと等を支援します。

成果目標

- IT等を活用した革新的ものづくり開発を支援し、事業終了後5年以内に事業化を達成した事業が半数を超えることを目指します。
- 中小企業者等に生産性向上のためのITを導入することで、経営力向上計画で定めた目標を達成することを目指す。
- 本事業で海外展開を目指す企業の海外市場獲得率が60%を超えることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

事業の詳細

1. 革新的ものづくり・商業・サービス開発支援事業

- 中小企業者等が第四次産業革命に向けて、IoT・ビッグデータ・AI・ロボットを活用する革新的ものづくり・商業・サービス開発を支援。
(補助上限：3000万円、補助率：2/3)
- 中小企業者等のうち経営力向上に資する革新的ものづくり・商業・サービス開発を支援。
(補助上限：1000万円・500万円、補助率：2/3)

※雇用・賃金を増やす計画に基づく取組については、補助上限を倍増

※最低賃金引上げの影響を受ける場合は補助上限を更に1.5倍(上記と併せ補助上限は3倍)

2. 中小企業IT経営力向上支援事業

(1) サービス等生産性向上IT導入支援事業(補助率：2/3)

中小企業等経営強化法に沿って、経営力向上を支援するITシステムの導入等費用の一部について補助。

(2) 経営力向上・IT基盤整備支援事業(委託)

中小企業者等の業種の垣根を越えた企業間の電子データ連携に関する調査を行うとともに、ITを活用して経営力向上を図る取組事例を紹介する相談会等を開催。

(3) IT関連の専門家等派遣事業(委託)

中小企業者等における、ITを活用した経営戦略の策定からITの導入に至るまで、様々なステージの取り組みを支援するため、専門家の派遣を行う。(2年で1万社)

3. 需要開拓支援事業(中堅・中小等)

(1) 小規模事業者広域型販路開拓支援パッケージ事業

小規模事業者等に、アンテナショップなどの販路開拓等を図る場を提供する取組を支援。

(2) 海外展開戦略等支援事業

専門家によるアドバイス・情報提供の実施や、現地企業との共同実証の支援により、中堅・中小企業の海外市場獲得を推進。

(3) 観光資源等を活用した地域高度化計画の策定等支援事業

地域の観光産業の高度化を図るための先進事業や連携計画の策定等を支援

(4) 商店街・まちなか集客力向上支援事業

外国人観光客の消費を商店街・中心市街地に取り込むとともに、消費喚起に向けた機能向上、施設整備を促進

小規模事業者販路開拓支援事業（小規模事業者持続化補助金）

平成28年度第2次補正予算案額 **120.0億円**

事業の内容

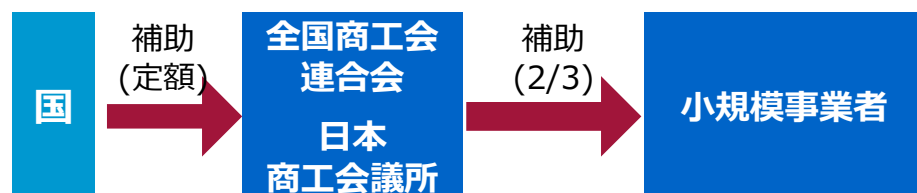
事業目的・概要

- 小規模事業者は、事業所数で全企業のうち約 9 割を占め、地元市町村からの雇用者比率も高く、長年続いたデフレから脱出するためには、その持続的発展が極めて重要です。
- その一方で、小規模事業者は、我が国経済の構造変化に大きく影響を受けており、既存の商圈を超えて、広い市場を視野に入れた販路開拓や生産性向上を図ることが期待されます。
- そのため、小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓や生産性向上を支援します。

成果目標

- 小規模事業者持続化補助金により約15,500者の販路開拓、業務効率化・生産性向上を支援し、平成30年度までに販路開拓につながった事業の割合を80%とすることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

小規模事業者持続化補助金

小規模事業者のビジネスプランに基づく経営を推進するため、商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、販路開拓に取り組む費用を支援。

従業員の処遇改善（賃上げ）を実施する事業者について補助上限額を増額するとともに、I Tを活用した取組を実施する事業者を重点的に支援。

<小規模事業者持続化補助金>

補 助 率：2/3

補助上限額：50万円

100万円

（賃上げ、雇用対策、海外展開、買物弱者対策）

200万円（熊本地震対策）

500万円（複数の事業者が連携した共同事業）等

取組イメージ：

- ・店舗の内装工事を行い、より多くの客が利用できるような、レイアウト変更を実施。
- ・新たに出前を開始したことをP Rするチラシの作成、配布を実施。
- ・商品の梱包・パッケージを刷新し、ブランド力を向上。

地域未来投資の活性化のための基盤強化事業

平成28年度第2次補正予算案額 **10.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 地域イノベーション創出のため、公設試等に対する I o T 設備等の導入を支援します。
- 地域イノベーション創出のためにはより高度な設備機器を導入する必要があり、地域企業の投資リソースが相対的に限られる中、地域企業単独では購入できない機器をシェアできる公設試等の役割は高まっています。また、こうしたシェアリングがもたらす効率性は、I o T 技術の進展により一層高まりつつあります。
- このため、公設試等に対する I o T 設備等の導入を支援することを通じ、地域企業による I o T 技術や 3 D ものづくりの活用を促す環境を整え、地域イノベーション創出のための新たな基盤を整備します。また、導入設備を十分に活用できるよう公設試等の人材育成を行います。

(導入設備の例)

- ・他の公設試や地域企業からもアクセス可能な解析用シミュレーター
- ・地域企業がネットワークで利用可能な高性能コンピューター
- ・遠隔利用可能な金属用 3 D プリンター 等

成果目標

- 支援対象となった公設試等の利用数を2020年度までに20%増とし、地域企業によるイノベーション創出の増加につなげます。

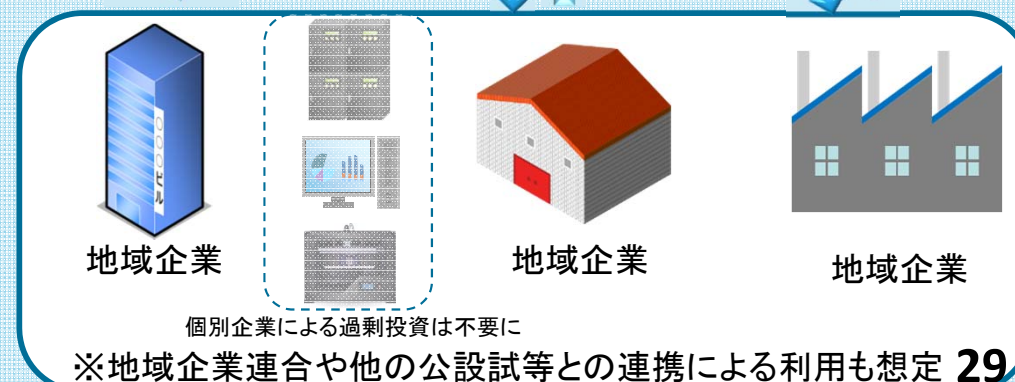
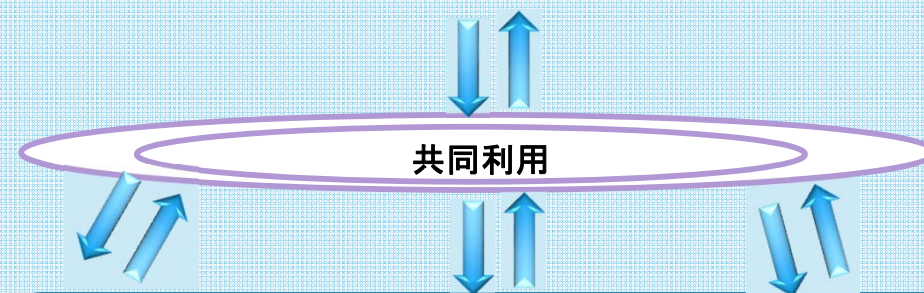
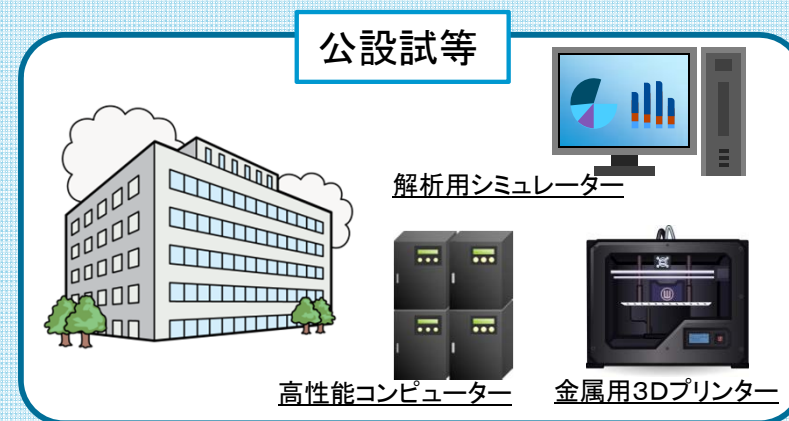
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

公設試等を核としたイノベーション基盤の整備

公設試等への I o T 設備等の導入支援を通じ、地域イノベーション創出のための新たな基盤を整備。



取引条件改善事業

平成28年度第2次補正予算案額 **4.5億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 欧州情勢の変化による経済変動等に対応しつつ、名目GDP600兆円を確実に実現するためには、中小企業・小規模事業者の取引条件の改善が重要となります。
- 官邸に設置されている「下請等中小企業の取引条件改善に関する関係府省等連絡会議」（議長：内閣官房副長官）においても、「サプライチェーン全体の取引適正化に向けた取組の強化、三次、四次下請などへの浸透」が課題として挙げられています。
- 下請事業者が多い業種（製造業等）について、サプライチェーン全体で取引適正化を図るためには、個社の取組だけでは限界があり、業種全体として取引適正化を推進することが重要です。このため、下請ガイドライン作成業種ごとに、同ガイドラインのフォローアップや浸透に向けた取組の強化、業種特性に応じた課題解決の仕組みづくり等を行います。
- また、民間企業への波及効果の大きい官民の取引条件に関する実態調査の強化及び改善の仕組みづくり等も行います。

成果目標

- 下請事業者における下請ガイドラインの認知度50%以上を目指します。（平成29年度）

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

【未来への投資を実現する経済対策(平成28年8月2日閣議決定)】

第2章 Ⅲ. (2) 中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援
下請等取引について、これまでの調査等で明らかになった手形支払や金型保管等の取引慣行における課題の改善につながるよう、下請法の運用基準における違反事例の充実をはじめ、独占禁止法その他の関連法規の運用を強化するとともに、**業種別下請ガイドラインの充実・改善を行う**。これらの施策を通じ、下請け企業等の中小企業の取引条件の改善を図る。

想定される事業

- 下請ガイドラインのフォローアップ（調査、研究会の実施）
- 下請ガイドラインの浸透に向けた取組（三次、四次以下の下請事業者等への浸透を強化）
- 業種特性に応じた取引適正化、取引条件改善に向けた課題解決の仕組みづくり等



調査・検討

下請ガイドラインの充実・普及等



IV. 熊本地震や東日本大震災からの 復興や防災対応の強化

熊本地震対応（中小企業・小規模事業者の資金繰り支援）

平成28年度第2次補正予算案額 **410.0億円** <うち財務省計上287.0億円>

事業の内容

事業目的・概要

- 平成28年熊本地震復旧等予備費により講じている対策の継続実施に必要な財務基盤を強化します。

①政策金融

- 平成28年熊本地震により被害を受けた中小企業・小規模事業者に対して、資金繰りの円滑化及び事業の復旧を支援するため、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫が「平成28年熊本地震特別貸付」を行います。

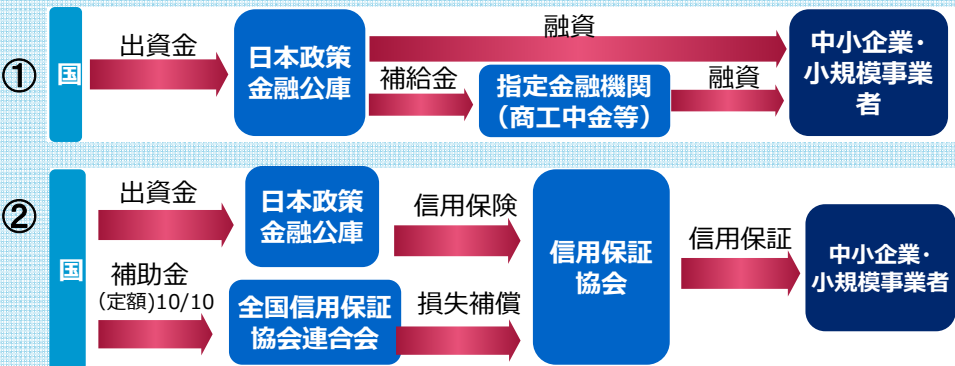
②信用保証

- 平成28年熊本地震により経営の安定に支障が生じている中小企業・小規模事業者に対して、資金繰りの円滑化及び事業の復旧を支援するため、信用保証協会が通常の限度額とは別枠で100%保証するセーフティネット保証4号を適用します。

成果目標

- 被災した中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援し、早期の事業・経営の再建を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業概要、イメージ

①政策金融

- 地震により直接被害・間接被害（風評被害を含む）を受けた中小企業・小規模事業者（以下、中小企業）に対して、「平成28年熊本地震特別貸付」により、事業の復旧に必要な設備資金や運転資金を長期・低利で融資します。

当初3年間：基準金利（災害）－0.9%

①直接被害を受けた
熊本県内の中小企業

－0.9%の限度額：公庫中小、商中 1億円
公庫国民 3千万円

※4年目以降及び上記限度額を超える分：基準金利（災害）－0.5%
（貸付限度額：公庫中小、商中 3億円（別枠）
公庫国民 6千万円（上乗せ））

日本公庫
（中小・国民）
・商工中金

当初3年間：基準金利（災害）－0.5%

②直接被害を受けた
熊本県内の企業（大企業を含む）と一定の直接取引があり、業況が悪化している中小企業

－0.5%の限度額：公庫中小・国民、商中 3千万円

※4年目以降及び上記限度額を超える分：基準金利（災害）－0.3%
（貸付限度額：公庫中小、商中 3億円（別枠）
公庫国民 6千万円（上乗せ））

基準金利－0.3%

③上記①②以外で、
今般の地震により、業況が悪化している中小企業（九州区域内の風評被害による影響を受けた中小企業を含む）

貸付限度額：公庫中小、商中 7.2億円（別枠）
公庫国民 4.8千万円（別枠）

※基準金利（災害）：中小事業1.30%、国民事業1.40%
基準金利：中小事業1.30%、国民事業1.85%（平成28年8月時点）

②信用保証

- 平成28年熊本地震に係るセーフティネット保証4号の指定地域（沖縄県を除く九州各県を対象に指定）の中小企業への資金繰り支援に万全を期します。

※対象者：指定地域内の業況が悪化している中小企業
（市町村が認定：直接被害、間接被害（風評被害含む）を受けた中小企業）

※保証条件

- ①対象資金：事業の復旧に必要な設備資金、運転資金
- ②保証割合：100%保証
- ③保証限度額（別枠）：無担保8,000万円、普通2億円
- ④保証人：原則第三者保証人は不要

中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 (中小企業等グループ補助金)

平成28年度第2次補正予算案額 **400.0億円**

中小企業庁
経営支援課
商業課

03-3501-1763
03-3501-1929

事業の内容

事業目的・概要

- 熊本地震で被災した中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等の費用の3/4 または1/2 (うち国が1/2または1/3、県が1/4または1/6) を補助する。また、商業機能回復のため、共同店舗の新設や街区の再配置などに要する費用も補助する(補助率は上記と同様)。

成果目標

- 中小企業等がグループを形成して取り組む復興に係る施設復旧等を支援し、被災地域の経済・雇用の早期の回復を図る。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

1. 対象者

中小企業等グループに参加する構成員(中堅企業等を含む)、商店街振興組合、まちづくり会社 等

※中堅企業: 資本金10億円未満の企業

2. 対象経費

施設費、設備費 等

3. 補助率

中小企業者・中小企業事業協同組合等: 3/4 (国1/2、県1/4)

上記以外: 1/2 (国1/3、県1/6)



※熊本地震以降、交付決定前に実施した施設復旧にも遡及適用が認められる場合がある。

※県において、予算が成立することが前提になる。

事業イメージ

- 本予算は、平成28年度熊本地震復旧等予備費において予算措置された「中小企業組合等共同施設等災害復旧事業」に追加して予算措置するもの。
- 中小企業等の事業者がグループを形成し、復興事業計画(自らの施設復旧に要する経費(資材・工事費等)を積算したものを含む)を作成し県の認定を取得。計画認定後、認定されたグループの構成員が自らの施設復旧に要する費用について県に補助金を申請。
- 従前の施設等の復旧では事業再開や売上回復等が困難な場合、新分野需要開拓等の新たな取組(「新商品製造ラインへの転換」「生産性向上」「従業員確保のための宿舍整備」等)に要する費用も補助。
- また、共同店舗の新設や街区の再配置等、地域の需要に応じた商業規模への復興等を支援。

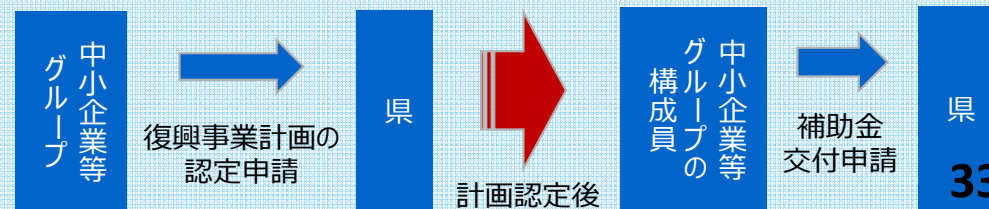
復興事業計画等による整備



倒壊した工場・施設等の復旧支援



共同店舗の設置支援



廃炉・汚染水対策事業

平成28年度第2次補正予算案額 **161.0億円**

資源エネルギー庁
原子力発電所事故収束対応室
03-3580-3051

事業の内容

事業目的・概要

- 福島第一原発の廃止措置に向けて、中長期ロードマップにのっとり、技術的難易度が高い課題の解決に向けた研究開発を支援し、廃炉等の取組を円滑に進めます。

(1) 廃炉・汚染水対策事業

- 燃料デブリの取り出しや事故廃棄物の処理・処分など、過去に前例のない課題の解決に向けて、国からの補助により基金を造成して、民間企業が行う工法や機器等の研究開発を支援します。

(2) 放射性物質研究拠点施設等運営事業

- 日本原子力研究開発機構が運営する、①遠隔操作機器等の開発・実証試験用の施設（モックアップ試験施設）及び②放射性物質の分析・研究用の施設について、日本原子力研究開発機構に対して整備・運用費用を補助します。

成果目標

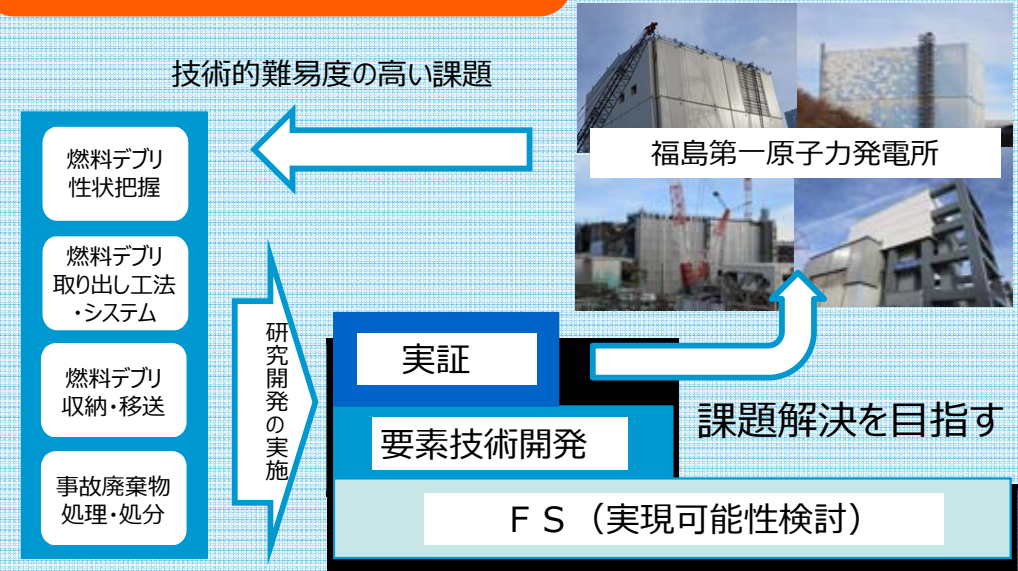
- 廃炉に向けた主要な工程ごとに、技術的課題の解決に向けた「要素技術開発」や「実証」等の段階を着実に進め、福島第一原発の30～40年後の廃止措置終了を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

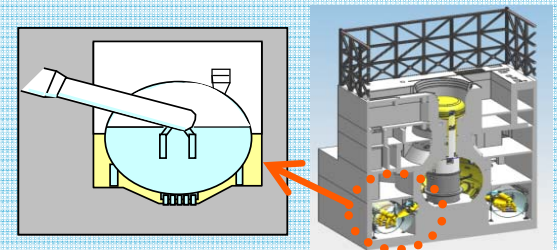
(1) 廃炉・汚染水対策事業



(2) 放射性物質研究拠点施設等運営事業

①モックアップ試験施設

原子炉格納容器下部の実寸大模型（モックアップ）等を活用し、漏えい箇所を調査・補修するロボットの実証試験や運転員の訓練等を行うための施設を運用。



②放射性物質の分析・研究施設

福島第一原子力発電所の燃料デブリや放射性廃棄物等を遮へい機能の高い部屋で、分析・研究するための施設を整備。



原子力災害被災地域における創業等支援事業【復興】

平成28年度第2次補正予算案額 **1.5億円**

大臣官房福島復興推進グループ
福島事業・なりわい再建支援室
／福島新産業・雇用創出推進室
03-3501-1356 / 03-3501-8574

事業の内容

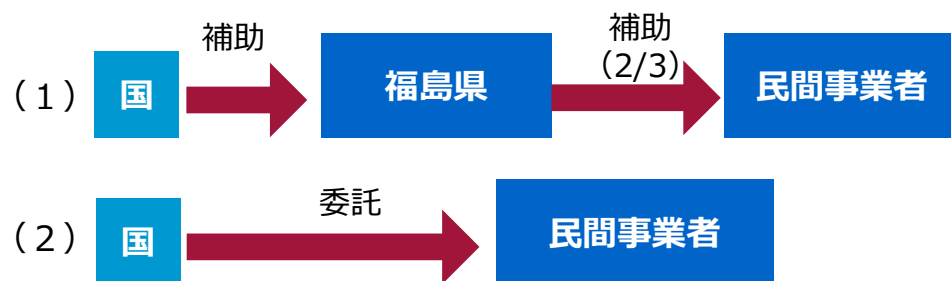
事業目的・概要

- 避難指示等の対象である被災 12 市町村において行われる、新規創業、12 市町村外からの事業展開等の取組を支援します。これにより、働く場・買い物をする場など「まち」の機能を早期に回復し、被災事業者によるなりわいの再建等を後押しします。
- 具体的には、新規創業や 12 市町村外からの事業展開等に際して必要となる設備投資等に対する補助を行うとともに、投資の活性化に向けた環境の整備に取り組みます。

成果目標

- 事業者の取組に対する支援を通じて、「まち」の機能の早期回復を図ることにより、被災事業者のなりわいの再建を実現します。

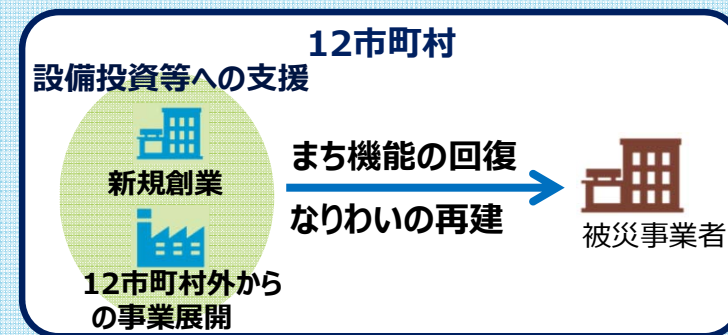
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

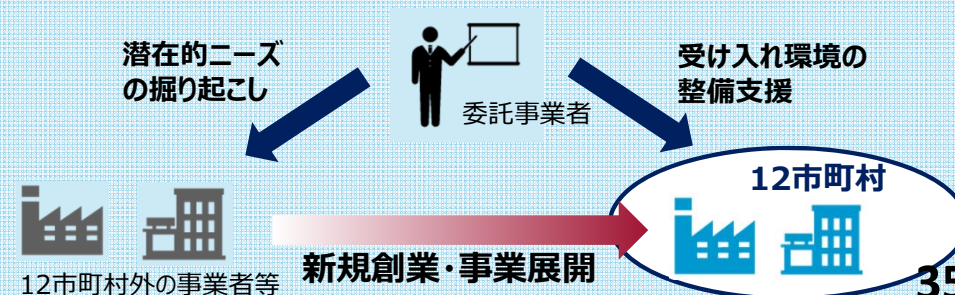
(1) 創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援事業

12 市町村における産業基盤の再構築や「まち」の活性化を図るため、市町村が策定する復興計画等に沿った形で新規創業や 12 市町村外からの事業展開等を行う事業者に対し、設備投資等に係る費用の一部を補助する。



(2) 創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業

12 市町村において、新規創業や 12 市町村外からの事業展開等が活発に行われるような環境を整備するため、店舗等の物件紹介や物件データベースの整備、創業者向けのセミナーなどを開催する。



国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費

平成28年度第2次補正予算案額 **80.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）は、「技術を社会へ」をスローガンに、幅広い分野で世界レベルの研究開発に取り組み、日本企業のイノベーション創出に貢献しています。
- 産総研の施設の多くは、1979年頃に集中して建設され、研究を行うための基盤インフラの老朽化が進み、突然の設備停止・研究実施不能状態に陥りかねない状況です。
- 特に、研究廃水処理施設や空調機等については、老朽化による劣化・機能不足が著しい状況から、事故が発生する可能性が高まっております。万が一、事故が発生した場合には、廃水漏洩やフロンガス漏洩により、大気、土壌、河川を汚染させる等の危険があります。
- このため、老朽化による劣化・機能不足が著しい研究廃水処理施設をはじめとした施設の緊急更新や高度化改修を行い、研究開発環境の維持及び万一に備えた対策の強化を図ります。

成果目標

- 産総研は、技術シーズを事業化に繋ぐ「橋渡し」機能の強化のため、中長期目標期間終了（平成31年度）までに、民間からの資金獲得額について現行の3倍（約138億円/年）以上を目指すことを最も重要な目標としており、本研究開発環境の整備を行うことで、その達成を促します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



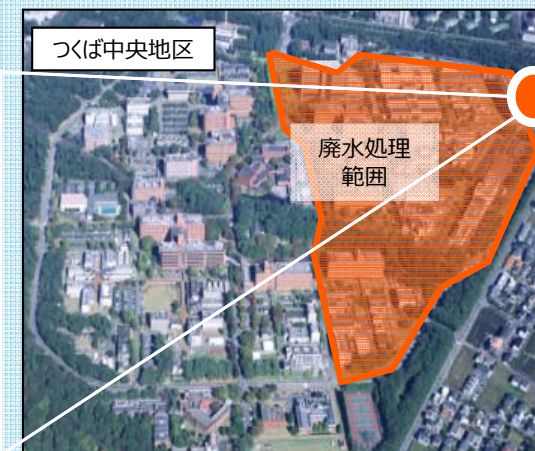
事業イメージ

産総研施設の老朽化の状況

研究廃水処理施設



河川や土壌汚染の恐れ



つくば中央地区

廃水処理
範囲

空調機・熱源設備



フロン漏洩による大気汚染の恐れ

更新

- 老朽化による劣化・機能不足が著しい施設等の緊急更新や高度化改修を行い、研究開発環境の維持及び万一に備えた対策の強化を図る。

南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業

平成28年度第2次補正予算案額 **68.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 旧亜炭採掘区域では、大規模地震によって亜炭採掘跡の陥没等の被害が生じる恐れがあります。
- 本事業では、南海トラフ巨大地震において震度6弱以上が予想され、亜炭採掘後の陥没の危険性が見込まれる地域において、地盤の脆弱性調査及び陥没を防止するための埋め戻し工事等を行い、災害対応の強化を図ります。

成果目標

<地盤の脆弱性調査>

- ボーリング調査等を通じて廃坑の状況等地盤の脆弱性を調査し、対策の優先順を明確にします。

<陥没防止工事>

- 特に重点的に対策が必要な地域を抽出し、当該地点において、より効果的・効率的な工法・調査手法を検証しつつ、陥没を防止するための工事を行います。

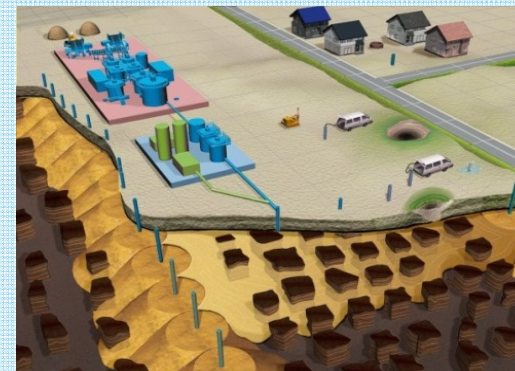
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



大規模陥没事故（岐阜県御嵩町）



工事のイメージ



空洞カメラによる地下空洞の画像

石油供給インフラ強じん化事業

平成28年度第2次補正予算案額 **61.0億円**

資源エネルギー庁 石油精製備蓄課
03-3501-1993

事業の内容

事業目的・概要

- 東日本大震災や熊本地震の大規模災害において、電力・ガス等の系統エネルギーが途絶する中であっても、ガソリンや灯油・軽油といった石油製品は、病院や避難所の非常用電源の燃料や警察・消防をはじめとする災害対応車両の燃料として活用される等、災害時エネルギー供給の「最後の砦」としての役割を果たしています。
- 将来起こりうる激甚災害時に備え、石油製品の供給拠点となる製油所・油槽所が、被災時にも機能を維持し、石油の安定供給に貢献できるようにするために、以下の取組を推進します。
 - ① 設備の安全停止対策（配管の緊急遮断弁の増強、タンカー自動離棧装置等の増強 等）
 - ② 耐震・液状化対策（タンカー棧橋・背後護岸、構内配管、フレアスタック等の強化 等）
 - ③ 入出荷設備の能力増強（ローリー出荷能力の増強、受入配管新設 等）

成果目標

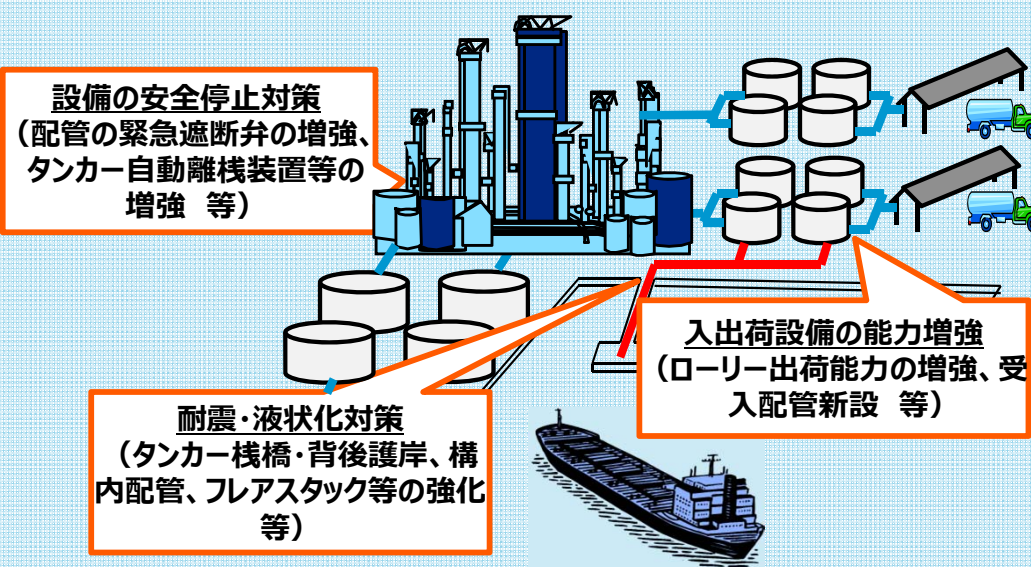
- 被災時にも製油所が平時の1／2の供給を24時間以内に回復できるようにすることで、災害時の石油供給能力を向上させます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

「製油所等の強じん化（レジリエンス向上）」に向けた投資



具体的対策の例

- 津波警報発令時にタンカーを速やかに離棧させる、停電時にも稼働可能なクイック・リリース・フック設置。
- 災害時に活用する製品出入荷の棧橋について耐震補強工事。



※ クイック・リリース・フック



※ 製品出荷棧橋の土台

石油製品安定供給確保支援事業

平成28年度第2次補正予算案額 **61.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 災害時における燃料の安定供給に貢献する中小ガソリンスタンド(ＳＳ)による燃料供給体制を確保するため、以下の事業を実施します。

(1) 自家発電機を備えた「住民拠点ＳＳ」の整備

平成28年4月の熊本地震において、災害時における燃料供給拠点としてのＳＳの役割が再認識されました。このため、こうしたＳＳに、自家発電機を整備し、ＳＳの災害時対応能力を強化します。

(2) 中小ＳＳの生産性向上による経営安定化

過疎地等において中小ＳＳが中長期的に燃料安定供給の役割を果たすには生産性向上による経営安定化が不可欠です。そのため、

- ①灯油配送合理化の取組（共同タンク運用・配送等）、②メンテナンス費用が節約可能な簡易計量機や省エネ型機器等の導入を支援します。

成果目標

- 本事業を通じて、災害時の燃料供給拠点となる「住民拠点ＳＳ」を4年間で8,000カ所整備するとともに、石油製品需要の減少（年率2.5%）を上回るＳＳの廃業・撤退に歯止めをかけることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) 災害時の燃料供給拠点となる「住民拠点ＳＳ」の整備

「住民拠点ＳＳ」による自家発電機導入支援



・自家発電機の導入



・熊本地震時のSS混雑の様子

(2) 過疎地等における中小ＳＳの生産性向上による経営安定化

① 灯油配送合理化（共同タンク運用・配送等）

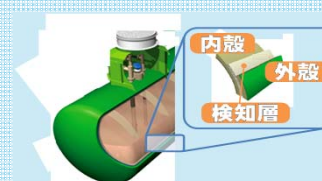


配送ルート・頻度の効率化



調達・配送の効率化

② 費用節減型設備の導入



地下タンクから簡易計量機への変更によるメンテナンス費用の節減

災害対応ロボット・ドローン実証施設整備事業

平成28年度第2次補正予算案額 **20.0億円**

事業の内容

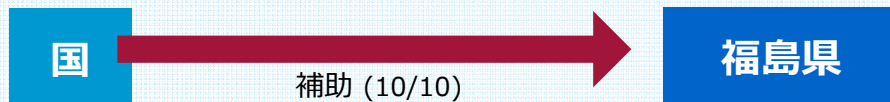
事業目的・概要

- ロボット・ドローンは、人による救助活動・状況把握が制限された災害現場での活用が期待されていますが、ロボット自体の摩擦が二次災害の原因になったり、複数のドローンが同時に狭い空域を飛ぶための運航管理技術が開発・実証されておらず、十分な活用がなされていないのが現状です。
- そのため、平時から実際の現場により近い環境で継続的な実証やオペレーターの訓練ができるよう、ロボットを重点産業に掲げる福島県の浜通り地域に以下を整備し、これにより我が国防災対応技術の強化を図ります。
 - ①火災・ガス発生下の実証が可能な災害模擬プラント
 - ②長距離・長時間にわたって複数のドローンによる活動を可能にする運航支援施設（無線基地局、気象観測施設等）

成果目標

- 我が国防災対応技術を強化するための拠点を整備する。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

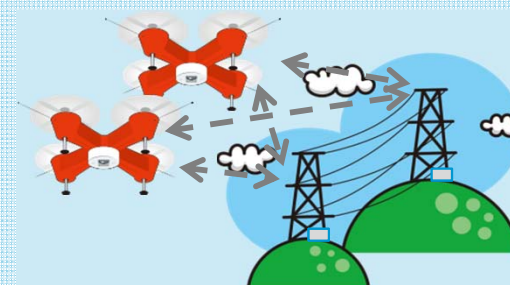
● 実証施設を活用する災害対応ロボット・ドローン例



①災害模擬プラントのイメージ ※写真は屋内模擬



②運航支援施設のイメージ ※無線基地局と気象観測施設等



工業用水道事業

平成28年度第2次補正予算案額 **12.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 高度経済成長期に整備された工業用水道施設は老朽化が進行しており、今後大規模地震等による工業用水の長期的な給水停止がもたらす発電所、製油所、製鉄所をはじめとする企業の操業停止を回避するため、施設の更新・耐震化が喫緊の課題となっています。
- 受水企業の事業縮小や撤退等による需要の減少等により、事業者の経営状況は厳しく、更新・耐震化が先送りされています。
- 防災対応の強化により、老朽化した工業用水道の更新・耐震化を推進し、工業用水の安定供給の確保の加速化を図ります。

成果目標

- 工業用水道施設の基幹管路の耐震化適合率を平成31年度までに44%以上にする目標を早期実現し、防災対策の強化を加速化させます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

- 対象施設
 - ・貯水施設 ・取水施設 ・導水施設
 - ・浄水施設 ・送水施設 ・配水施設

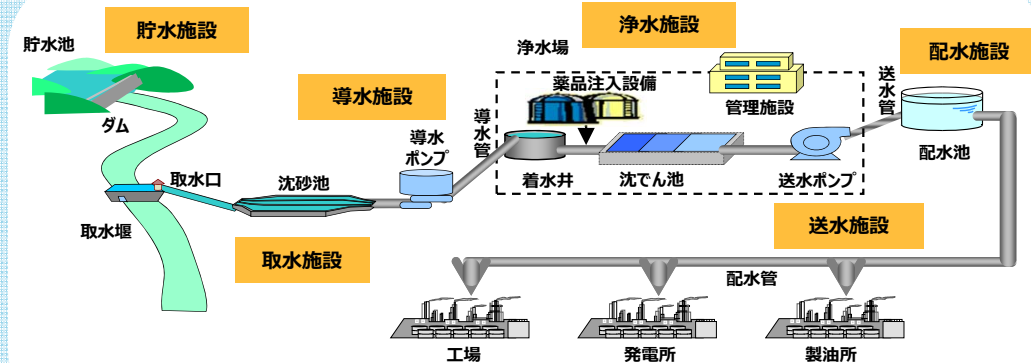
補助（30% 等）

国

工業用水道事業者

事業イメージ

工業用水道の概要



対象施設の更新・耐震化費用の一部を補助

漏水事故の例



更新・耐震化の例



管の耐震化工事

耐震化等の加速化 → 防災対策の強化

独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備事業

平成28年度第2次補正予算案額 **10.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- (独)製品評価技術基盤機構（N I T E）の老朽化した基盤インフラの緊急改修を行い災害対応の強化を図り、国民生活の安全確保や産業活性化の業務を継続的に実施できる環境を維持してイノベーションに繋がります。
- N I T E の施設には設置後30年以上経過したものがあり、既に多くの設備が耐用年数を遥かに超え、変電設備の部品故障による停電や磁気ひずみによる異音、空調設備からの漏水などが発生しています。このため、経年劣化等により危険性が増している基盤インフラに対する改修を行います。

成果目標

- 製品事故の原因究明調査（約2千件／年）や産業有用微生物（約8.7万株）の保存・提供業務など、国民生活の安全確保、産業の発展を支えるNITEの業務を停滞させることなく継続的に実施できる環境の整備を行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

補助金
10/10

（独）製品評価技術基盤機構

事業イメージ



変電設備の動作不良による停電、磁気ひずみによる異音



天井裏配管の老朽化による漏水



老朽化した電力中央監視設備



外壁の剥離・落下

耐用年数を遥かに超え、老朽化による動作不良等が発生している変電設備や空調設備等基盤インフラの緊急改修を行い、災害対応の強化及び事業継続環境の維持を図る。

休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業

平成28年度第2次補正予算案額 **2.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 金属鉱山等は、採掘活動終了後もカドミウム、鉛、ヒ素等の重金属による地域の水質、土壌の汚濁等による人への健康被害、また、大規模な地震動による鉱害防止施設の崩壊等による災害をもたらすことがあり、これらの災害等を未然に防ぐための事前の対策工事を行う必要があります。
- そのため、老朽化が進む鉱害防止施設であって、事前防災・減災対策を可能な限り早期に実施する必要があるものについて、対策工事を行う地方公共団体に国が3/4の補助金を交付し、鉱害の発生を防止します。

成果目標

- 休廃止鉱山から排出される坑廃水を適切に処理し、全ての坑廃水処理施設において排水基準等管理基準を遵守することにより鉱害の発生の防止を目指します（目標：100%）。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



汚染された河川
(昭和49年当時)

坑廃水処理の実施



(坑廃水処理施設の例)



対策を講じた河川
(現在)

産業系サイバーセキュリティ推進事業

平成28年度第2次補正予算案額 **25.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 情報システムに留まらず、社会システム全体を標的としたサイバー攻撃のリスクが高まっています。国家として、安全・安心な社会を築くために、特に、重要インフラや我が国経済・社会の基盤を支える産業における、サイバー攻撃に対する防護力の強化は必須です。
- そのため、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に産業系サイバーセキュリティ推進センター（仮称）を設置し、官民が共同してサイバーセキュリティ対策の中核となる人材を育成します。
- 具体的には、企業等から派遣された研修員が、ホワイトハッカーや研究者とともに、情報系システムから制御系システムまで全体を想定した模擬プラントを用いた演習や対策立案を行うため、模擬プラントの整備や攻撃用ツールの購入にかかる費用、調査費用等を支援します。

成果目標

- 模擬プラント等を活用し、重要インフラ事業者等において、サイバーセキュリティの総合的な戦略立案を担う人材を毎年100人程度育成します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

産業系サイバーセキュリティ推進センター

- 情報系システムから制御系システムまで、システム全体を想定した**模擬プラントを設置**し、企業等でセキュリティ対策の中核を担う人材がホワイトハッカーや研究者と共に**システムの検証や演習**を実施。
- 自社のシステムのリスクを認識しつつ必要なセキュリティ対策を判断できる人材を育成。

演習のイメージ

①セキュリティ、ネットワーク、制御システムの基礎
ネットワークやシステム構築の演習

②多様な攻撃パターンへの対応訓練

③講師が作成したシナリオに基づく演習

④演習シナリオを研修員自らが作成、実践

サイバーセキュリティ対策の中核人材育成による
重要インフラ・産業のサイバーセキュリティ強化

独法等の監視に係るシステム運用事業

平成28年度第2次補正予算案額 **4.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 情報セキュリティに対する脅威がますます高度化・巧妙化してきており、安全・安心な社会を築くために、特殊法人等を含めた政府関連機関全体としての対処・警戒態勢強化の必要性がいっそう高まってきています。
- 「日本再興戦略—改訂2015」（平成27年6月30日閣議決定）や新たな「サイバーセキュリティ戦略」（同年9月4日閣議決定）においても、中央省庁に加え、公的業務を行う特殊法人等についても、公平な受益者負担に留意しつつ段階的に情報システムの監視対象にすること等の総合的な強化が求められているところです。
- 内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）の指示の下、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が監視する独立行政法人及び指定法人の増加に対応するため、IPAの監視センター機能の増強を行います。

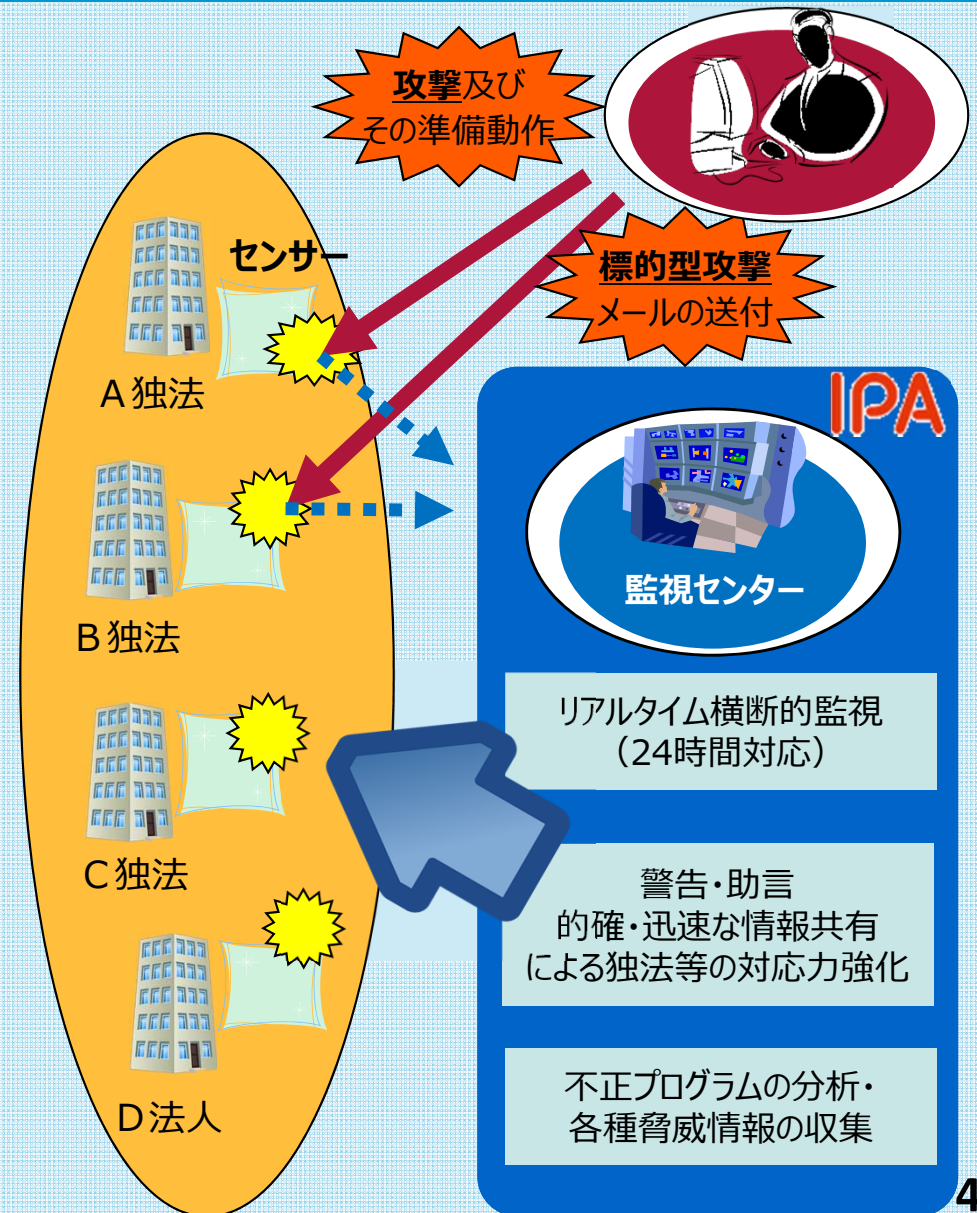
成果目標

- 本事業を通じて、政府機関全体の対処・警戒態勢の強化を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



電力・ガスの小売自由化に伴う消費者被害防止対策事業

平成28年度第2次補正予算案額 1.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- 本年4月の電力小売全面自由化に続き、来年4月には都市ガスの小売全面自由化が行われ、家庭において、都市ガスの供給者も自由に選べるようになります。
- 電力では、これまでに2%を超える家庭が契約の切替えを行っていますが、依然として、新しい会社へ切り替えると電気の質が悪くなる等の不安を持つ人が少なくありません。さらに、高齢者をはじめ、一部の消費者が、①本来必要のない設備を売ろうとする、②営業を装い、個人情報等を詐取しようとする、等の詐欺的な行為を受けるといった事例が生じています。
- 都市ガスについても、まだまだ自由化そのものに対する認知度が低いことに加え、電力同様、来年4月の小売全面自由化以降、詐欺的な勧誘行為が行われ、消費者の自由な選択が損なわれるおそれがあります。
- そのため、本事業では電力及びガスの自由化に関する普及啓発を行い、消費者が、深刻な詐欺被害等を受けたり、誤解に基づく不安を感じたりすることなく、新しい商品やサービスを選択することができる環境を整えていくことを目指します。

成果目標

- 年度内に全国各地の消費者に対し、各種広報媒体の利活用や、シンポジウムの開催等を通じ、電力・ガス自由化に関する普及啓発を集中的に実施し、消費者の理解促進及び被害の未然防止に努めます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

<消費者向け普及啓発事業の実施イメージ>

- 各種媒体を活用した直接的な情報発信（パンフ等）
- ターゲット層（高齢者、主婦等）に適したメディアを通じた情報発信（新聞広告等）
- シンポジウムの開催を通じた情報発信 等

発信する情報

電力自由化後の切替え状況

電力自由化に係るトラブル情報

ガス自由化の全体像

ガス自由化時の想定トラブル

ガス会社切替えに係る手続き

電力自由化に関する消費者アンケートの結果

- ◆ 家庭用電力の小売自由化の認知は約9割。内容までの認知となると、約2割に留まり、自由化開始前後の時期となるが、内容まで理解できている人は依然として少ない。
- ◆ 自由化後に電力会社を変えることによって負担が発生しないことや、電力会社を切り替えるための具体的な手順について、認知が低い。
- ◆ 『今回のような普及活動や啓蒙活動が必要』『正しい電力小売の認知が広がるよう、このような機会を増やして欲しい』という意見が多かった。

（出典）「平成27年度電力小売自由化の円滑実施のための情報普及事業 事業報告書」